

令和元年度
(2019年度)

大阪狭山市決算審査意見書

大阪狭山市監査委員

大狭監第 2020 号

令和2年(2020年)8月3日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 北 井 末 廣
同 上 谷 元 忠

令和元年度(2019年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に
付された令和元年度(2019年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査をしたので、その結果について次のとおり意
見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	2
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計	10
	歳入	11
	歳出	20
	特別会計	28
	国民健康保険特別会計	28
	介護保険特別会計	33
	後期高齢者医療特別会計	35
	池尻財産区特別会計	37
	半田財産区特別会計	37
	東野財産区特別会計	38
	今熊財産区特別会計	38
	岩室財産区特別会計	39
	茱萸木財産区特別会計	39
	むすび	40
	財産に関する調書	45
	基金運用状況調書	49
	決算審査資料	51

(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 — 」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの

「 △ 」 … 比較増減で負数であるもの

「 0. 0 」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

平成元年度(2019年度)大阪狭山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度(2019年度) 大阪狭山市一般会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
令和元年度(2019年度) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
令和元年度(2019年度) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度) 大阪狭山市半田財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度) 大阪狭山市今熊財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度) 大阪狭山市岩室財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度) 大阪狭山市茱萸木財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度(2019年度) 大阪狭山市財産に関する調書及び基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和2年(2020年)7月17日から令和2年(2020年)8月3日まで

第3 審査の概要

市長より提出された令和元年度(2019年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確であるか、併せて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度(2019年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも地方自治法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

令和元年度(2019年度)の一般会計及び各特別会計の合計決算額は、歳入324億3,525万7,549円、歳出320億4,367万2,278円で、差引額は3億9,158万5,271円となっており、前年度比較では、歳入で7億2,556万3,201円(増減率2.2%)の減、歳出で1億1,682万4,383円(同0.4%)の減となっている。

一般会計の決算額は、歳入200億9,135万1,494円、歳出200億2,508万3,093円、歳入歳出差引額は、6,626万8,401円、翌年度へ繰越すべき財源は1,518万3,000円で、実質収支額は5,108万5,401円となっており、前年度比較では、歳入で4億4,248万4,655円(同2.2%)の減、歳出で148万693円(同0.0%)の増となっている。

特別会計の決算額は、歳入123億4,390万6,055円、歳出120億1,858万9,185円、歳入歳出差引額は、3億2,531万6,870円となっており、前年度比較では、歳入で2億8,307万8,546円(同2.2%)の減、歳出で1億1,830万5,076円(同1.0%)の減となっている。

(決算収支)

実質収支額は、一般会計で5,108万5,401円の黒字、特別会計で3億2,531万6,870円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で4億6,629万749円の黒字、特別会計で4億9,009万340円の黒字であった。

単年度収支は、一般会計で4億1,520万5,348円の赤字、特別会計で1億6,477万3,470円の赤字となっている。なお、前年度は、一般会計で545万6,591円の赤字、特別会計で4億3,664万8,553円の赤字であった。

特別会計の単年度収支を会計別にみると、池尻財産区特別会計、半田財産区特別会計、東野財産区特別会計、今熊財産区特別会計、岩室財産区特別会計、及び茱萸木財産区特別会計は、収支均衡であり、国民健康保険特別会計で9,601万2,797円、介護保険特別会計で6,735万1,896円、後期高齢者医療特別会計で140万8,777円の赤字であった。

令和元年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一 般 会 計		20,091,351,494	20,025,083,093	66,268,401	15,183,000	51,085,401	466,290,749	△ 415,205,348
特 別 会 計	国民健康保険	6,292,519,053	6,093,467,206	199,051,847	0	199,051,847	295,064,644	△ 96,012,797
	介護保険	5,015,210,140	4,927,371,778	87,838,362	0	87,838,362	155,190,258	△ 67,351,896
	後期高齢者療 医	990,041,011	951,614,350	38,426,661	0	38,426,661	39,835,438	△ 1,408,777
	池尻財産区	33,425,173	33,425,173	0	0	0	0	0
	半田財産区	6,590	6,590	0	0	0	0	0
	東野財産区	4,892,558	4,892,558	0	0	0	0	0
	今熊財産区	525,084	525,084	0	0	0	0	0
	岩室財産区	5,172,246	5,172,246	0	0	0	0	0
	茱萸木財産区	2,114,200	2,114,200	0	0	0	0	0
	小 計	12,343,906,055	12,018,589,185	325,316,870	0	325,316,870	490,090,340	△ 164,773,470
合 計		32,435,257,549	32,043,672,278	391,585,271	15,183,000	376,402,271	956,381,089	△ 579,978,818

各会計の決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率	令和元年度	平成30年度	増 減	増 減 率
一般会計		20,091,351,494	20,533,836,149	△ 442,484,655	△ 2.2	20,025,083,093	20,023,602,400	1,480,693	0.0
特 別	国民健康保険	6,292,519,053	6,766,040,384	△ 473,521,331	△ 7.0	6,093,467,206	6,470,975,740	△ 377,508,534	△ 5.8
	介護保険	5,015,210,140	4,859,026,387	156,183,753	3.2	4,927,371,778	4,703,836,129	223,535,649	4.8
	後期高齢者医療	990,041,011	957,492,938	32,548,073	3.4	951,614,350	917,657,500	33,956,850	3.7
	池尻財産区	33,425,173	28,154,579	5,270,594	18.7	33,425,173	28,154,579	5,270,594	18.7
会 計	半田財産区	6,590	991,960	△ 985,370	△ 99.3	6,590	991,960	△ 985,370	△ 99.3
	東野財産区	4,892,558	10,957,637	△ 6,065,079	△ 55.4	4,892,558	10,957,637	△ 6,065,079	△ 55.4
	今熊財産区	525,084	4,320,716	△ 3,795,632	△ 87.8	525,084	4,320,716	△ 3,795,632	△ 87.8
	岩室財産区	5,172,246	—	5,172,246	皆増	5,172,246	—	5,172,246	皆増
	茱萸木財産区	2,114,200	—	2,114,200	皆増	2,114,200	—	2,114,200	皆増
	小 計	12,343,906,055	12,626,984,601	△ 283,078,546	△ 2.2	12,018,589,185	12,136,894,261	△ 118,305,076	△ 1.0
合 計		32,435,257,549	33,160,820,750	△ 725,563,201	△ 2.2	32,043,672,278	32,160,496,661	△ 116,824,383	△ 0.4

一般会計から特別会計への繰出金の額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
国民健康保険特別会計	493,750,120	508,253,008	△ 14,502,888	△ 2.9
介護保険特別会計	748,006,516	684,782,918	63,223,598	9.2
後期高齢者医療特別会計	164,920,755	166,266,204	△ 1,345,449	△ 0.8
池尻財産区特別会計	12,320,000	—	12,320,000	皆増
半田財産区特別会計	0	0	0	—
東野財産区特別会計	0	0	0	—
今熊財産区特別会計	0	0	0	—
岩室財産区特別会計	0	—	0	—
茱萸木財産区特別会計	2,114,200	—	2,114,200	皆増
合 計	1,421,111,591	1,359,302,130	61,809,461	4.5

次に、本年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは地方財政統計上用いられる区分であり、一般会計と特別会計のうち公営事業以外の会計を合算した会計区分をいう。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年平均である。

この指数が1に近くあるいは1を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

令和元年度の指数は、0.70265である。

財政力指数の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政収入額(A)	6,458,415	6,405,806	6,368,764
基準財政需要額(B)	9,284,519	9,077,589	9,012,222
(A)／(B)	0.69561	0.70567	0.70668
財政力指数(3か年平均)	0.70265	0.70899	0.71013

(資料:総務部財政グループ)

実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合である。収支が黒字であれば正の数、赤字ならば負の数になります。

通常は、この比率は3～5%が望ましいとされており、令和元年度の比率は、0.4である。

実質収支比率の推移

普通会計

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
実 質 収 支 額	51,085,401	466,290,749	471,747,340
標 準 財 政 規 模	11,875,958,000	11,820,930,000	11,702,672,000
実 質 収 支 比 率	0.4	3.9	4.0

(資料:総務部財政グループ)

経常収支比率

経常収支比率は、歳出総額のうちの経常的な経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

指標で75％程度におさまることが妥当とされているが、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。さらに80％を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の比率は99.3％で、前年度より4.3ポイント悪化している。

経常収支比率の推移

普通会計

(単位:千円・%)

年度 区分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	経常充当 一般財源 A	経常収支 比率 A/B	経常充当 一般財源 A	経常収支 比率 A/B	経常充当 一般財源 A	経常収支 比率 A/B
1 人件費	3,502,989	29.0	3,325,601	27.7	3,362,269	28.1
2 物件費	2,681,881	22.2	2,581,524	21.5	2,487,694	20.8
3 維持補修費	31,829	0.3	32,484	0.3	30,428	0.3
4 扶助費	1,650,797	13.7	1,494,703	12.5	1,413,234	11.8
5 補助費	878,028	7.3	892,878	7.4	955,126	8.0
6 公債費	1,707,642	14.2	1,597,170	13.3	1,674,898	14.0
7 繰出金	1,527,425	12.7	1,475,540	12.3	1,433,029	12.0
計	11,980,591	99.3	11,399,900	95.0	11,356,678	95.1
経常一般財源 B	12,060,807		11,999,987		11,944,375	

(資料:総務部財政グループ)

注:表は経常経費区分に対する経常一般財源充当状況である。

地方債の状況

令和元年度末における地方債の現在高は、173億7,501万2千円で、前年度より7,820万6千円の増となっている。

地方債の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
前 年 度 末 残 高	17,296,806	16,650,139	16,611,647
本 年 度 発 行 高	1,703,000	2,147,500	1,599,300
本 年 度 元 利 償 還 金	1,707,642	1,597,170	1,674,898
(内訳) 元 金	1,624,794	1,500,833	1,560,808
利 子	82,848	96,337	114,090
本 年 度 末 残 高	17,375,012	17,296,806	16,650,139

(資料:総務部財政グループ)

債務負担行為額

令和元年度末の債務負担行為額は、26億2,181万9千円で、前年度より6億9,702万4千円の増となっている。

債務負担行為額の推移

(単位:千円)

令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
2,621,819	1,924,795	2,469,052	2,041,652	2,496,477

(資料:総務部財政グループ)

一 般 会 計

本年度の一般会計決算額は、予算現額219億8,034万2,000円に対し、

歳入 200億9,135万1,494円（対予算現額執行率 91.4%）

歳出 200億2,508万3,093円（対予算現額執行率 91.1%）

であり、歳入歳出差引額は6,626万8,401円で、翌年度へ繰越すべき財源は1,518万3,000円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
A 歳 入 決 算 額	20,091,351,494	20,533,836,149	△442,484,655	△ 2.2
B 歳 出 決 算 額	20,025,083,093	20,023,602,400	1,480,693	0.0
C 歳入歳出差引額(A-B)	66,268,401	510,233,749	△443,965,348	△ 87.0
D 翌年度へ繰越すべき財源	15,183,000	43,943,000	△28,760,000	—
E 実質収支額 (C-D)	51,085,401	466,290,749	△415,205,348	—
F 単 年 度 収 支 額	△415,205,348	△5,456,591	△409,748,757	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入は4億4,248万4,655円(増減率2.2%)の減、歳出は148万693円(同0.0%)の増となっている。歳入歳出差引額では4億4,396万5,348円(同87.0%)の減となっている。

本年度の実質収支額は5,108万5,401円、前年度の実質収支額は4億6,629万749円で、単年度収支額は4億1,520万5,348円の赤字となっている。

歳 入

1. 概 要

本年度歳入決算額は、200億9,135万1千円で、前年度に比べ4億4,248万5千円(増減率2.2%)減少している。収入率是对予算現額で91.4%、対調定額で98.6%であり、前年度に比べ対予算現額では1.4ポイントの減となり、対調定額では横ばいである。

また、不納欠損額は742万5千円で、前年度に比べ89万1千円の減、収入未済額は2億8,803万円で、前年度に比べ305万3千円の減となっている。

一般会計歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和元年度	21,980,342	20,386,807	20,091,351	7,425	288,030	91.4	98.6
平成30年度	22,126,979	20,833,235	20,533,836	8,316	291,083	92.8	98.6
増 減	△146,637	△446,428	△442,485	△891	△3,053	△1.4	0.0

歳入決算額の主な内訳をみると次表のとおり、市税74億4,109万3千円(構成比37.0%)、国庫支出金33億8,379万7千円(同16.8%)、地方交付税30億6,035万5千円(同15.2%)、府支出金16億3,130万円(同8.1%)、市債17億300万円(同8.5%)となっている。

前年度に比べ、増額となった主なものは、国庫支出金2億3,489万2千円(増減率7.5%)、繰入金1億6,524万2千円(同955.3%)、また、環境性能割交付金994万7千円が新たに交付されている。

減額となった主なものは、府支出金5億8,432万5千円(同26.4%)、市債4億4,450万円(同20.7%)となっている。

2. 財 源 別 状 況

歳入決算額の財源別の構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	7,441,093	37.0	7,413,675	36.1	27,418	0.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	181,782	0.9	216,060	1.1	△34,278	△15.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	407,579	2.0	424,943	2.1	△17,364	△4.1
	財 産 収 入	22,253	0.1	23,172	0.1	△919	△4.0
	寄 附 金	32,545	0.2	3,959	0.0	28,586	722.1
	繰 入 金	182,539	0.9	17,297	0.1	165,242	955.3
	繰 越 金	510,234	2.5	471,845	2.3	38,389	8.1
	諸 収 入	168,866	0.9	184,591	0.9	△15,725	△8.5
小 計		8,946,891	44.5	8,755,543	42.7	191,348	2.2
依存財源	地 方 譲 与 税	111,850	0.6	107,916	0.5	3,934	3.6
	利 子 割 交 付 金	13,213	0.1	21,771	0.1	△8,558	△39.3
	配 当 割 交 付 金	60,933	0.3	51,802	0.3	9,131	17.6
	株式等譲渡所得割交付金	35,023	0.2	43,862	0.2	△8,839	△20.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	922,466	4.6	967,151	4.7	△44,685	△4.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,960	0.2	58,465	0.3	△26,505	△45.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,947	0.0	—	—	9,947	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	172,490	0.9	65,844	0.3	106,646	162.0
	地 方 交 付 税	3,060,355	15.2	2,940,890	14.3	119,465	4.1
	交通安全対策特別交付金	8,126	0.0	8,562	0.0	△436	△5.1
	国 庫 支 出 金	3,383,797	16.8	3,148,905	15.3	234,892	7.5
	府 支 出 金	1,631,300	8.1	2,215,625	10.8	△584,325	△26.4
	市 債	1,703,000	8.5	2,147,500	10.5	△444,500	△20.7
小 計		11,144,460	55.5	11,778,293	57.3	△633,833	△5.4
合 計		20,091,351	100.0	20,533,836	100.0	△442,485	△2.2

自主財源は、89億4,689万1千円で、前年度に比べ1億9,134万8千円(増減率2.2%)の増となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ1.8ポイント増の44.5%である。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 市 税

市税収入済額は、74億4,109万3千円であり、歳入決算総額の37.0%を占めている。対前年度比では、2,741万8千円(増減率0.4%)の増となり、徴収率は前年度と同率の96.6%となっている。現年課税分の収入済額は、73億7,896万9千円で前年度に比べ4,451万8千円の増となり、徴収率は前年度より微減の99.1%となっている。滞納繰越分の収入済額は、6,212万4千円で前年度に比べ1,710万円の減となり、徴収率は3.8ポイント減の24.2%となっている。

前年度との比較は、前表及び次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	令和元年度	7,444,059,700	7,378,968,750	0	65,090,950	99.1
	平成30年度	7,392,793,882	7,334,450,458	0	58,343,424	99.2
	増 減	51,265,818	44,518,292	0	6,747,526	△ 0.1
滞納繰越分	令和元年度	257,185,319	62,124,367	6,985,752	188,075,200	24.2
	平成30年度	282,785,034	79,224,649	4,319,871	199,240,514	28.0
	増 減	△25,599,715	△17,100,282	2,665,881	△11,165,314	△ 3.8
計	令和元年度	7,701,245,019	7,441,093,117	6,985,752	253,166,150	96.6
	平成30年度	7,675,578,916	7,413,675,107	4,319,871	257,583,938	96.6
	増 減	25,666,103	27,418,010	2,665,881	△4,417,788	0.0

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 町 村 民 税	3,885,156	52.2	3,912,833	52.8	△27,677	△0.7
2 固 定 資 産 税	2,775,577	37.3	2,733,982	36.8	41,595	1.5
3 軽 自 動 車 税	100,298	1.3	96,166	1.3	4,132	4.3
4 市 町 村 た ば こ 税	310,273	4.2	301,460	4.1	8,813	2.9
5 都 市 計 画 税	369,789	5.0	369,234	5.0	555	0.2
合 計	7,441,093	100.0	7,413,675	100.0	27,418	0.4

収入済額の主なものは、市町村民税(構成比52.2%)と固定資産税(同37.3%)であり、市税総額の89.5%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、市町村民税で2,767万7千円(増減率0.7%)の減となっているものの、固定資産税で4,159万5千円(同1.5%)、市町村たばこ税で881万3千円(同2.9%)、軽自動車税で413万2千円(同4.3%)の増により、全体では2,741万8千円(同0.4%)の増となっている。

第2款 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、地方公共団体が直接徴収するものではない点において地方税と異なり、財政調整のための複雑な配分方法をとらない点及び使途が包括的にではあるが、特定されている点において地方交付税と異なるものである。

本年度決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地方揮発油譲与税	28,266	25.3	31,159	28.9	△2,893	△9.3
2 自動車重量譲与税	81,404	72.8	76,757	71.1	4,647	6.1
3 森林環境譲与税	2,180	1.9	—	—	2,180	皆増
4 地方道路譲与税	0	0.0	—	—	0	皆増
合 計	111,850	100.0	107,916	100.0	3,934	3.6

収入済額は1億1,185万円で、前年度に比べ393万4千円(増減率3.6%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、大阪府に納入された府民税利子割額の59.4%に相当する額を地方税法の規定に基づいて、府内の市町村に対し、個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は1,321万3千円で、前年度に比べ855万8千円(増減率39.3%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、大阪府に納入された配当割額の59.4%に相当する額を府内の市町村に係る個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は6,093万3千円で、前年度に比べ913万1千円(増減率17.6%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、大阪府に納入された特定株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を市町村が大阪府に納入した個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は3,502万3千円で、前年度に比べ883万9千円(増減率20.2%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

この交付金は、地方消費税の導入により創設されたもので、大阪府に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。また、引上げ分に係る地方消費税については、全額を人口により按分して交付されるものである。

収入済額は9億2,246万6千円で、前年度に比べ4,468万5千円(増減率4.6%)の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

この交付金は、自動車取得税(府税)納付額の66.5%相当額を市町村道路の延長及び面積で按分して交付されるものである。

収入済額は3,196万円で、前年度に比べ2,650万5千円(増減率45.3%)の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車税環境性能割収入額(府税)から5%を控除した残額の47.0%を市町村道路の延長及び面積等で按分して交付されるものである。

収入済額は994万7千円で、本年度より新たに交付を受けている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増大や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内容は個人住民税における住宅借入金等特別税額控除等に伴う減収補てん特例交付金、自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う自動車税減収補填特例交付金、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども子育て支援臨時交付金である。

収入済額は1億7,249万円で、前年度に比べ1億664万6千円(増減率162.0%)の増となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税は、国税である所得税・法人税・酒税・消費税及び国のたばこ税の一定割合をその総額とし、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産管理するために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を国が交付するものである。

収入済額は30億6,035万5千円で、前年度に比べ1億1,946万5千円(増減率4.1%)の増となっている。

内訳は、普通交付税が28億2,190万6千円で、前年度より1億5,012万3千円(同5.6%)の増、特別交付税が2億3,844万9千円で、前年度より3,065万8千円(同11.4%)の減となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金を原資として、地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は812万6千円で、前年度に比べ43万6千円(増減率5.1%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は1億8,178万2千円で、前年度に比べ3,427万8千円(増減率15.9%)の減となっている。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使 用 料	363,014	89.1	379,837	89.4	△16,823	△4.4
2 手 数 料	44,565	10.9	45,106	10.6	△541	△1.2
合 計	407,579	100.0	424,943	100.0	△17,364	△4.1

収入済額は4億757万9千円で、前年度に比べ1,736万4千円(増減率4.1%)の減となっている。

使用料の収入の主なものは、認定こども園使用料、幼稚園使用料、道路橋梁使用料である。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国 庫 負 担 金	2,954,076	87.3	2,682,703	85.2	271,373	10.1
2 国 庫 補 助 金	416,701	12.3	451,696	14.3	△34,995	△7.7
3 委 託 金	13,020	0.4	14,506	0.5	△1,486	△10.2
合 計	3,383,797	100.0	3,148,905	100.0	234,892	7.5

収入済額は33億8,379万7千円で、前年度に比べ2億3,489万2千円(増減率7.5%)の増となっている。これは国庫補助金が前年度に比べ3,499万5千円(同7.7%)の減となったが、国庫負担金が2億7,137万3千円(同10.1%)の増となったことが主な理由である。

主な内訳をみると、国庫負担金では、民生費国庫負担金が2億979万3千円(同8.0%)、教育費国庫負担金が6,380万3千円(同123.5%)の増となっている。

国庫補助金では、民生費国庫補助金が1億1,405万2千円(同37.3%)、総務費国庫補助金が515万4千円(同27.1%)の減となっている。

委託金では、民生費委託金が150万4千円(同10.6%)の減となっている。

第15款 府 支 出 金

府支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 府 負 担 金	1,074,867	65.9	961,169	43.4	113,698	11.8
2 府 補 助 金	394,490	24.2	1,110,133	50.1	△715,643	△64.5
3 委 託 金	161,943	9.9	144,323	6.5	17,620	12.2
合 計	1,631,300	100.0	2,215,625	100.0	△584,325	△26.4

収入済額は16億3,130万円で、前年度に比べ5億8,432万5千円(増減率26.4%)の減となっている。

これは府負担金で1億1,369万8千円(同11.8%)、委託金で1,762万円(同12.2%)の増となったが、府補助金で7億1,564万3千円(同64.5%)が減となったことによるものである。

主な内訳をみると、府負担金は、前年度に比べ生活保護費負担金が823万円(同18.2%)の減となっているものの、障がい者福祉対策費負担金が3,721万1千円(同14.1%)、児童福祉費負担金で3,949万円(同11.9%)、教育振興費負担金が3,161万4千円(同121.1%)の増となっている。

府補助金では、農業費補助金が2,912万8千円(同23,117.8%)の増となっているものの、児童福祉費補助金が3億6,005万4千円(同76.2%)、介護保険費補助金が1億8,922万1千円(同100.0%)、教育振興費補助金が1億8,648万8千円(同84.0%)の減となっている。

委託金では、選挙費委託金が2,059万8千円(同240.8%)の増となっている。

第16款 財 産 収 入

収入済額は2,225万3千円で、前年度に比べ91万9千円(増減率4.0%)の減となっている。

第17款 寄 附 金

収入済額は3,254万5千円で、前年度に比べ2,858万6千円(増減率722.1%)の増となっている。

第18款 繰 入 金

収入済額は1億8,253万9千円で、前年度に比べ1億6,524万2千円(増減率955.3%)の増となっている。

第19款 繰越金

収入済額は5億1,023万4千円で、前年度に比べ3,838万9千円(増減率8.1%)の増となっている。

第20款 諸収入

収入済額は1億6,886万6千円で、前年度に比べ1,572万5千円(増減率8.5%)の減となっている。これは、雑入が1,140万7千円(同6.7%)、延滞金で354万3千円(同26.5%)の減となったことによるものである。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)						
区 分	令和元年度		平成30年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金加算金 及 び 過 料	9,848	5.9	13,391	7.2	△3,543	△26.5
2 市 預 金 利 子	187	0.1	676	0.4	△489	△72.3
3 雑 入	158,759	94.0	170,166	92.2	△11,407	△6.7
4 貸付金元利収入	72	0.0	358	0.2	△286	△79.9
合 計	168,866	100.0	184,591	100.0	△15,725	△8.5

第21款 市債

収入済額は17億300万円で、前年度に比べ4億4,450万円(増減率20.7%)の減となっている。

主な内訳をみると、衛生債で2億6,310万円(同350.8%)、土木債で1億290万円(同130.3%)の増となっているものの、民生債で3億4,700万円(同83.2%)、教育債で2億7,420万円(同44.2%)、臨時財政対策債で1億5,710万円(同17.7%)の減となっている。

なお、市債の主なものは、臨時財政対策債で7億3,220万円(構成比43.0%)、教育債で3億4,620万円(同20.3%)、衛生債で3億3,810万円(同19.9%)である。

歳 出

1. 概 要

本年度歳出決算額は200億2,508万3千円で、前年度に比べ148万1千円(増減率0.0%)増加しており、予算現額219億8,034万2千円に対し91.1%の執行率であり、不用額は16億9,810万5千円となっている。なお、翌年度繰越額は2億5,715万4千円である。

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	21,980,342	20,025,083	257,154	1,698,105	91.1
平成30年度	22,126,979	20,023,602	663,887	1,439,490	90.5
増 減	△146,637	1,481	△406,733	258,615	—

歳出決算額の主な内訳をみると次表のとおり、民生費89億6,271万円(構成比44.8%)、総務費25億320万6千円(同12.5%)、教育費24億5,215万4千円(同12.3%)、衛生費19億4,757万7千円(同9.7%)、公債費17億764万2千円(同8.5%)、土木費13億4,606万1千円(同6.7%)となっている。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	195,681	1.0	210,243	1.0	△14,562	△6.9
総 務 費	2,503,206	12.5	2,121,562	10.6	381,644	18.0
民 生 費	8,962,710	44.8	9,759,946	48.8	△797,236	△8.2
衛 生 費	1,947,577	9.7	1,576,990	7.9	370,587	23.5
農 林 水 産 業 費	102,119	0.5	65,334	0.3	36,785	56.3
商 工 費	47,993	0.2	48,798	0.2	△805	△1.6
土 木 費	1,346,061	6.7	1,206,273	6.0	139,788	11.6
消 防 費	759,940	3.8	764,204	3.8	△4,264	△0.6
教 育 費	2,452,154	12.3	2,673,082	13.4	△220,928	△8.3
公 債 費	1,707,642	8.5	1,597,170	8.0	110,472	6.9
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	20,025,083	100.0	20,023,602	100.0	1,481	0.0

前年度に比べ増額となった主なものは、総務費で3億8,164万4千円(増減率18.0%)、衛生費で3億7,058万7千円(同23.5%)、減額となった主なものは民生費で7億9,723万6千円(同8.2%)、教育費で2億2,092万8千円(同8.3%)である。

2. 性質別状況

歳出決算額を性質別に分類すると経常的経費の決算額は146億3,931万8千円で、前年度に比べ9億6,458万5千円(増減率7.1%)の増であり、歳出総額の73.1%を占めている。

投資的経費の決算額は15億5,627万8千円で、前年度に比べ12億7,806万円(同45.1%)の減で、歳出総額の7.8%を占めている。

その他経費の決算額は38億2,948万7千円で前年度に比べ3億1,495万6千円(同9.0%)の増で、歳出総額の19.1%を占めている。

性質別分類の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的経費	人件費	3,893,981	19.4	3,674,215	18.4	219,766	6.0
	物件費	3,315,308	16.6	3,190,470	15.9	124,838	3.9
	維持補修費	31,829	0.2	32,485	0.2	△656	△2.0
	扶助費	5,779,384	28.9	5,293,062	26.4	486,322	9.2
	補助費等	1,618,816	8.1	1,484,501	7.4	134,315	9.0
	小計	14,639,318	73.1	13,674,733	68.3	964,585	7.1
投資的経費	普通建設事業費	1,556,278	7.8	2,811,798	14.0	△1,255,520	△44.7
	災害復旧事業費	0	0.0	22,540	0.1	△22,540	皆減
	小計	1,556,278	7.8	2,834,338	14.1	△1,278,060	△45.1
その他経費	公債費	1,707,642	8.5	1,597,170	8.0	110,472	6.9
	繰出金	1,986,331	9.9	1,911,121	9.6	75,210	3.9
	積立金	135,514	0.7	6,240	0.0	129,274	2,071.7
	投資及び出資金貸付金、その他	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	3,829,487	19.1	3,514,531	17.6	314,956	9.0
合 計		20,025,083	100.0	20,023,602	100.0	1,481	0.0

(資料:総務部財政グループ)

注:表は普通会計の基準に基づき、一般会計決算額の性質を一部修正したものである。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は1億9,568万1千円で、前年度に比べ1,456万2千円(増減率6.9%)の減となり、予算現額2億1,081万5千円に対し、執行率は92.8%、不用額は1,513万4千円である。

第2款 総務費

支出済額は25億320万6千円で、前年度に比べ3億8,164万4千円(増減率18.0%)の増となり、予算現額27億5,008万9千円に対し、執行率は91.0%、不用額は2億1,830万6千円である。

なお、2,857万7千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ増となったのは、主に総務管理費が3億1,135万7千円(同18.3%)、選挙費が4,548万9千円(同134.0%)の増となったことによるものである。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)						
区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	2,010,818	80.3	1,699,461	80.1	311,357	18.3
2 徴 税 費	260,534	10.4	237,622	11.2	22,912	9.6
3 戸籍住民基本台帳費	112,699	4.5	109,408	5.2	3,291	3.0
4 選 挙 費	79,431	3.2	33,942	1.6	45,489	134.0
5 統 計 調 査 費	19,866	0.8	21,384	1.0	△1,518	△7.1
6 監 査 委 員 費	19,858	0.8	19,745	0.9	113	0.6
合 計	2,503,206	100.0	2,121,562	100.0	381,644	18.0

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に総務管理費の一般管理費で2億5,519万7千円(同31.6%)、人事管理費で3,346万8千円(同35.6%)、徴税費の税務総務費で1,549万4千円(同8.7%)の増となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は89億6,271万円で、前年度に比べ7億9,723万6千円(増減率8.2%)の減となり、予算現額99億7,862万8千円に対し、執行率は89.8%、不用額は9億5,254万8千円である。

なお、6,337万円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、社会福祉費で1億3,011万7千円(同3.2%)、生活保護費で591万7千円(同0.5%)、国民年金費で500万9千円(同9.0%)の増となったものの、児童福祉費で9億3,827万9千円(同21.5%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 社 会 福 祉 費	4,243,936	47.3	4,113,819	42.1	130,117	3.2
2 児 童 福 祉 費	3,424,862	38.2	4,363,141	44.7	△938,279	△21.5
3 生 活 保 護 費	1,233,178	13.8	1,227,261	12.6	5,917	0.5
4 国 民 年 金 費	60,734	0.7	55,725	0.6	5,009	9.0
合 計	8,962,710	100.0	9,759,946	100.0	△797,236	△8.2

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に社会福祉費では介護保険費で1億2,671万7千円(同14.5%)、国民健康保険費で1,450万3千円(同2.9%)の減となっているものの、障がい者福祉対策費で1億3,305万6千円(同10.3%)の増となっている。

児童福祉費では、児童措置費で6,287万9千円(同5.4%)の増となったが、児童福祉総務費で5億5,127万3千円(同24.8%)、子育て支援センター費で5億20万9千円(同92.5%)の減となっている。

生活保護費では、生活保護総務費で386万6千円(同2.8%)、扶助費で205万1千円(同0.2%)の増となっている。

国民年金費では、国民年金総務費で500万9千円(同9.0%)の増となっている。

第4款 衛 生 費

支出済額は19億4,757万7千円で、前年度に比べ3億7,058万7千円(増減率23.5%)の増となり、予算現額20億5,674万円に対し、執行率は94.7%、不用額は1億916万3千円である。

支出済額は前年度に比べ、保健衛生費で3億6,671万8千円(同46.1%)、清掃費で386万9千円(同0.5%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	1,162,305	59.7	795,587	50.4	366,718	46.1
2 清 掃 費	785,272	40.3	781,403	49.6	3,869	0.5
合 計	1,947,577	100.0	1,576,990	100.0	370,587	23.5

支出済額を目別に前年度と比較すると、保健衛生費では、保健衛生総務費で563万4千円(同8.5%)、健康増進費で1,399万8千円(同4.0%)、保健センター管理費で371万1千円(同2.1%)、環境衛生費で3億4,209万5千円(同196.3%)、上水道費で128万1千円(同4.3%)の増となっている。

また、清掃費では、清掃総務費で348万9千円(同0.5%)、ごみ減量対策費で37万9千円(同0.4%)の増となっている。

第5款 農 林 水 産 業 費

支出済額は1億211万9千円で、前年度に比べ3,678万5千円(増減率56.3%)の増となり、予算現額1億2,260万6千円に対し、執行率は83.3%、不用額は2,048万7千円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、農業総務費で13万4千円(同0.5%)の減となっているが、農業委員会費で38万4千円(同1.9%)、農業振興費で2,961万4千円(同2,522.2%)、農業農村整備事業費で692万1千円(同39.2%)の増となっている。

第6款 商 工 費

支出済額は4,799万3千円で、前年度に比べ80万5千円(増減率1.6%)の減となり、予算現額5,011万3千円に対し、執行率は95.8%、不用額は212万円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、商工総務費で71万7千円(同1.6%)、消費者行政推進費で8万8千円(同2.2%)の減となっている。

第7款 土 木 費

支出済額は13億4,606万1千円で、前年度に比べ1億3,978万8千円(増減率11.6%)の増となっており、予算現額14億5,837万4千円に対し、執行率は92.3%で、不用額は8,694万6千円である。

なお、2,536万7千円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、都市計画費で2億882万9千円(同27.6%)の増、道路橋梁費で5,916万3千円(同14.8%)、土木管理費で987万8千円(同20.0%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土 木 管 理 費	39,558	2.9	49,436	4.1	△9,878	△20.0
2 道 路 橋 梁 費	341,436	25.4	400,599	33.2	△59,163	△14.8
3 都 市 計 画 費	965,067	71.7	756,238	62.7	208,829	27.6
合 計	1,346,061	100.0	1,206,273	100.0	139,788	11.6

支出済額を目別に前年度と比較すると、土木管理費では、建築指導総務費で987万8千円(同20.0%)の減となっている。

道路橋梁費では、交通対策費で3,135万7千円(同16.7%)、道路橋梁整備費で2,075万5千円(同27.4%)、道路橋梁総務費で705万1千円(同5.2%)の減となっている。

都市計画費では、公園緑地管理費で4,154万6千円(同16.3%)、都市計画総務費で1,892万9千円(同17.4%)の減となっているものの、公園緑地整備費で2億6,611万4千円(同547.2%)の増となっている。

第8款 消 防 費

支出済額は7億5,994万円で、前年度に比べ426万4千円(増減率0.6%)の減であり、予算現額7億7,458万5千円に対し、執行率は98.1%、不用額は1,464万5千円である。

支出済額は前年度に比べ、常備消防費で2,531万4千円(同3.7%)、非常備消防費で511万2千円(同46.0%)の増となっているものの、消防庁舎管理費で119万円(同10.6%)、ニュータウン出張所管理費で380万9千円(同29.9%)、消防施設整備費で2,969万1千円(同68.0%)の減となっている。

第9款 教育費

支出済額は24億5,215万4千円で、前年度に比べ2億2,092万8千円(増減率8.3%)の減となり、予算現額28億2,061万2千円に対し、執行率は86.9%で、不用額は2億2,861万8千円である。なお、1億3,984万円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、小学校費で3億5,135万6千円(同126.3%)、社会教育費で234万4千円(同0.7%)の増となっているものの、教育総務費で228万2千円(同0.6%)、中学校費で3億6,832万3千円(同76.2%)、幼稚園費で1,723万5千円(同2.7%)、保健体育費で1億8,678万8千円(同32.7%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度		平成30年度		(単位:千円・%)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減	増減率
1 教育総務費	372,354	15.2	374,636	14.0	△2,282	△0.6
2 小学校費	629,534	25.7	278,178	10.4	351,356	126.3
3 中学校費	115,317	4.7	483,640	18.1	△368,323	△76.2
4 幼稚園費	626,759	25.6	643,994	24.1	△17,235	△2.7
5 社会教育費	324,082	13.2	321,738	12.0	2,344	0.7
6 保健体育費	384,108	15.6	570,896	21.4	△186,788	△32.7
合 計	2,452,154	100.0	2,673,082	100.0	△220,928	△8.3

主な支出済額を目別に前年度と比較すると、教育総務費では、教育管理費で136万3千円(同0.7%)の増となっているものの、教育指導費で217万8千円(同1.7%)の減となっている。小学校費では、小学校振興費で27万1千円(同0.7%)の減となっているものの、小学校整備費で3億2,973万5千円(同485.9%)の増となっている。中学校費では、中学校整備費で3億6,590万3千円(同99.9%)の減となっている。幼稚園費では、幼稚園振興費で1億1,715万円(同41.2%)の増となっているものの、幼稚園費で1億4,348万5千円(同40.5%)の減となっている。社会教育費では、文化財保護費が606万2千円(同29.1%)の減となっているものの、社会教育総務費が418万3千円(同4.6%)の増となっている。保健体育費では、総合体育館管理費で816万4千円(同19.4%)の増となっているものの、社会体育施設管理費で591万2千円(同9.4%)、学校給食施設管理費で1億8,677万円(同45.4%)の減となっている。

第10款 公 債 費

支出済額は17億764万2千円で、前年度に比べ1億1,047万2千円(増減率6.9%)の増であり、予算現額17億3,106万6千円に対し、執行率は98.6%、不用額は2,342万4千円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金で1億2,396万1千円(同8.3%)の増、利子償還金で1,348万円9千円(同14.0%)の減となっている。

元金償還先の主なものは、財務省で4億1,068万7千円、地方公共団体金融機構で4億2,040万9千円、市町村振興協会で3億5,326万1千円となっている。

また、利子償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で4,055万9千円、財務省で2,327万5千円、市町村振興協会で933万1千円となっている。

第11款 予 備 費

予備費の充当額は328万6千円となっている。

充当先の内訳は総務費で244万3千円、農林水産業費84万3千円となっている。

国民健康保険特別会計

令和元年度国民健康保険特別会計決算額は、予算現額63億533万3千円に対し、

歳入 62億9,251万9,053円（対予算現額執行率 99.8%）

歳出 60億9,346万7,206円（対予算現額執行率 96.6%）

で、歳入歳出差引額は1億9,905万1,847円となり、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	6,292,519,053	6,766,040,384	△ 473,521,331	△7.0
B 歳 出 決 算 額	6,093,467,206	6,470,975,740	△ 377,508,534	△5.8
C 歳入歳出差引額(A-B)	199,051,847	295,064,644	△ 96,012,797	△32.5
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実 質 収 支 額 (C-D)	199,051,847	295,064,644	△ 96,012,797	—
F 単 年 度 収 支 額	△ 96,012,797	△ 414,307,082	318,294,285	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で4億7,352万1,331円(増減率7.0%)の減、歳出も3億7,750万8,534円(同5.8%)の減となっている。

本年度の実質収支額は1億9,905万1,847円の黒字、前年度の実質収支額も2億9,506万4,644円の黒字で、単年度収支額は9,601万2,797円の赤字である。

歳 入

本年度歳入決算額は、62億9,251万9千円で、前年度に比べ4億7,352万1千円(増減率7.0%)減少しており、予算現額に対し99.8%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
1 国民健康保険料	1,240,661	1,253,118	△12,457	△ 1.0
2 一部負担金	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	454	471	△17	△ 3.6
4 府支出金	4,139,134	4,274,423	△135,289	△3.2
5 財産収入	386	242	144	59.5
6 繰入金	593,750	508,253	85,497	16.8
7 繰越金	295,065	709,372	△414,307	△ 58.4
8 諸収入	22,002	18,008	3,994	22.2
9 国庫支出金	1,067	—	1,067	皆増
療養給付費交付金	—	2,153	△2,153	皆減
合 計	6,292,519	6,766,040	△473,521	△ 7.0

歳入の主なものは、府支出金、国民健康保険料であり、歳入全体の85.5%を占めている。

収入額を前年度と比べると、繰入金が8,549万7千円(増減率16.8%)の増となっているものの、繰越金4億1,430万7千円(同58.4%)、府支出金1億3,528万9千円(同3.2%)の減となっている。また、療養給付費交付金が皆減となったのは、令和元年度をもって退職者医療制度が終了し、最終年度は大阪府で交付金を受け入れることになったためである。

(1) 国民健康保険料

本年度の収入済額は12億4,066万1千円で、対前年度比では1,245万8千円(増減率1.0%)の減で、収納率は0.6ポイント増の74.0%となっている。現年度分の収入済額は11億5,996万8千円で、前年度に比べ226万8千円(同0.2%)の減となり、収納率は93.9%、滞納分の収入済額は8,069万3千円で、前年度に比べ1,019万円(同11.2%)の減となり、収納率は18.3%となっている。

国民健康保険料収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	令和元年度	1,235,260,839	1,159,967,528	0	75,293,311	93.9
	平成30年度	1,234,102,025	1,162,235,127	0	71,866,898	94.2
	増 減	1,158,814	△2,267,599	0	3,426,413	△0.3
滞 納 分	令和元年度	440,427,981	80,693,313	13,697,636	346,037,032	18.3
	平成30年度	472,347,523	90,883,515	12,372,580	369,091,428	19.2
	増 減	△31,919,542	△10,190,202	1,325,056	△23,054,396	△0.9
計	令和元年度	1,675,688,820	1,240,660,841	13,697,636	421,330,343	74.0
	平成30年度	1,706,449,548	1,253,118,642	12,372,580	440,958,326	73.4
	増 減	△30,760,728	△12,457,801	1,325,056	△19,627,983	0.6

(2) 府支出金

収入済額は41億3,913万4千円である。その主な内訳は次のとおりである。

府補助金

保険給付費等交付金(普通交付金) 40億7,061万2千円

保険給付費等交付金(特別交付金) 6,222万7千円

(3) 繰入金

国民健康保険の安定的な財政運営を図るため、一般会計から5億9,375万円が繰り入れられた。

(4) 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、制度関係業務事業費補助金53万9千円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金52万8千円の皆増となっている。

歳 出

本年度歳出決算額は、60億9,346万7千円で、前年度に比べ3億7,750万9千円(増減率5.8%)の減となり、予算現額に対する執行率は96.6%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
1 総 務 費	90,753	98,081	△7,328	△7.5
2 保 険 給 付 費	4,045,737	4,138,205	△92,468	△2.2
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,748,331	1,728,837	19,494	1.1
4 保 健 事 業 費	54,877	51,571	3,306	6.4
5 基 金 積 立 金	150,386	400,243	△249,857	△62.4
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	3,383	54,039	△50,656	△93.7
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	6,093,467	6,470,976	△377,509	△5.8

歳出の主なものは、保険給付費40億4,573万7千円、国民健康保険事業費納付金17億4,833万1千円であり、全体の95.1%を占めている。

前年度と比べ増額となったものは、国民健康保険事業費納付金、保健事業費で、減額となったものは、基金積立金、保険給付費、諸支出金、総務費である。

(1) 総務費

支出済額は9,075万3千円で、前年度に比べ732万8千円(増減率7.5%)の減となっている。

(2) 保険給付費

保険給付費の内訳は、次表のとおりであり、支出済額は40億4,573万7千円で、前年度に比べ9,246万8千円(同2.2%)の減となっている。これは主に療養諸費及び高額療養諸費が減となったことによるものである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
1 療 養 諸 費	3,538,530	3,611,384	△72,854	△ 2.0
2 高 額 療 養 諸 費	478,803	493,603	△14,800	△ 3.0
3 出 産 育 児 諸 費	16,210	20,977	△4,767	△ 22.7
4 葬 祭 諸 費	3,650	3,450	200	5.8
5 移 送 費	0	0	0	—
6 精神結核医療給付金	8,544	8,791	△247	△ 2.8
合 計	4,045,737	4,138,205	△92,468	△ 2.2

(3) 国民健康保険事業費納付金

大阪府内における保険料負担を公平に支えあうため、大阪府が市町村ごとの所得水準に応じた保険事業費納付金(保険料負担)の額を決定したもので、国民健康保険事業費納付金1,949万4千円(同1.1%)の増となっている。

(4) 保健事業費

医療費通知、人間ドック等の助成、疾病予防、特定健康診断等の保健事業に係るもので、支出済額は、5,487万7千円で、前年度に比べて330万6千円(同6.4%)の増となっている。

(5) 基金積立金

基金積立金の内訳は、国民健康保険事業財政調整基金積立金で1億5,038万6千円(同62.4%)の減となっている。

(6) 諸支出金

支出済額は338万3千円で、前年度に比べ5,065万6千円(同93.7%)の減となっている。

なお、支出済額の内訳は、一般被保険者及び退職被保険者等保険料還付金である。

介護保険特別会計

令和元年度介護保険特別会計決算額は、予算現額56億9,304万7千円に対し、

歳入 50億1,521万 140円 (対予算現額執行率 88.1%)

歳出 49億2,737万1,778円 (対予算現額執行率 86.6%)

で、歳入歳出差引額は8,783万8,362円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は50億1,521万円で、前年度に比べ1億5,618万4千円(増減率3.2%)の増となり、予算現額に対し、88.1%の執行率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
1 介 護 保 険 料	1,158,429	1,168,479	△10,050	△0.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	94	97	△3	△3.1
3 国 庫 支 出 金	1,072,009	1,019,196	52,813	5.2
4 支 払 基 金 交 付 金	1,225,839	1,167,809	58,030	5.0
5 府 支 出 金	654,750	637,248	17,502	2.7
6 財 産 収 入	518	1,136	△618	△54.4
7 繰 入 金	748,007	684,783	63,224	9.2
8 繰 越 金	155,190	177,866	△22,676	△12.7
9 諸 収 入	374	2,412	△2,038	△84.5
合 計	5,015,210	4,859,026	156,184	3.2

歳入の主なものは、介護保険料、支払基金交付金、国庫支出金であり、全体の68.9%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、49億2,737万2千円で、前年度に比べ2億2,353万6千円(増減率4.8%)の増となり、予算現額に対する執行率は86.6%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
1 総 務 費	123,531	120,018	3,513	2.9
2 保 険 給 付 費	4,336,392	4,101,444	234,948	5.7
3 地 域 支 援 事 業 費	310,493	301,955	8,538	2.8
4 基 金 積 立 金	100,956	119,285	△18,329	△ 15.4
5 諸 支 出 金	56,000	61,134	△5,134	△ 8.4
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,927,372	4,703,836	223,536	4.8

歳出の主なものは、保険給付費であり、全体の88.0%を占めている。支出済額は、43億3,639万2千円で、前年度に比べ2億3,494万8千円(同5.7%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

令和元年度後期高齢者医療特別会計決算額は、予算現額9億9,778万2千円に対し、

歳入 9億9,004万1,011円（対予算現額執行率 99.2%）

歳出 9億5,161万4,350円（対予算現額執行率 95.4%）

で、歳入歳出差引額は3,842万6,661円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。

歳 入

本年度歳入決算額は、9億9,004万1千円で、前年度に比べ3,254万8千円（増減率3.4%）

の増となり、予算現額に対する執行率は99.2%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	785,166	751,490	33,676	4.5
2 使用料及び手数料	35	47	△12	△ 25.5
3 繰 入 金	164,921	166,266	△1,345	△ 0.8
4 繰 越 金	39,835	39,502	333	0.8
5 諸 収 入	84	188	△104	△ 55.3
合 計	990,041	957,493	32,548	3.4

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、全体の96.0%を占めている。

歳 出

本年度歳出決算額は、9億5,161万4千円で、前年度に比べ3,395万6千円(増減率3.7%)

の増となり、予算現額に対する執行率は95.4%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
1 総 務 費	15,492	20,218	△4,726	△ 23.4
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	935,365	896,642	38,723	4.3
3 諸 支 出 金	757	798	△41	△ 5.1
合 計	951,614	917,658	33,956	3.7

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、全体の98.3%を占めている。

支出済額は9億3,536万5千円で、前年度に比べ3,872万3千円(同4.3%)の増となっている。

池尻財産区特別会計

令和元年度池尻財産区特別会計決算額は、予算現額3,654万3千円に対し、

歳入 3,342万5,173円（対予算現額執行率 91.5%）

歳出 3,342万5,173円（対予算現額執行率 91.5%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、大鳥池使用料200万円、池尻財産区基金積立金運用利子収入1万1千円、池尻財産区財産貸付収入314万9千円、池尻財産区基金繰入金1,594万5千円、一般会計繰入金1,232万円である。

歳出の内容は、一般管理事業で財産区財産鑑定業務委託料22万円、財産区財産高木等伐採業務委託料935万円、財産区財産調査業務委託料275万円、地域公共事業等交付金1,804万4千円、池尻財産区基金積立金136万1千円、一般会計繰出金170万円である。

半田財産区特別会計

令和元年度半田財産区特別会計決算額は、予算現額2万3千円に対し、

歳入 6,590円（対予算現額執行率 28.7%）

歳出 6,590円（対予算現額執行率 28.7%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、利子及び配当金で、半田財産区基金積立金運用利子収入6,590円である。

歳出の内容は、一般管理事業で半田財産区基金積立金6,590円である。

東野財産区特別会計

令和元年度東野財産区特別会計決算額は、予算現額526万7千円に対し、

歳入 489万2,558円（対予算現額執行率 92.9%）

歳出 489万2,558円（対予算現額執行率 92.9%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、大鳥池使用料200万円、東野財産区基金積立金運用利子収入13万8千円、東野財産区基金繰入金275万4千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金275万4千円、東野財産区基金積立金148万8千円、一般会計繰出金65万円である。

今熊財産区特別会計

令和元年度今熊財産区特別会計決算額は、予算現額60万7千円に対し、

歳入 52万5,084円（対予算現額執行率 86.5%）

歳出 52万5,084円（対予算現額執行率 86.5%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、主に今熊財産区基金繰入金52万5千円である。

歳出の内容は、主に一般管理事業で地域公共事業等交付金52万5千円である。

岩室財産区特別会計

平成元年度岩室財産区特別会計決算額は、予算現額517万4千円に対し、

歳入 517万2,246円（対予算現額執行率 99.9%）

歳出 517万2,246円（対予算現額執行率 99.9%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、濁り池使用料37万5千円、雑入479万7千円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金70万円、岩室財産区基金積立金435万9千円、一般会計繰出金11万3千円である。

茱萸木財産区特別会計

令和元年度茱萸木財産区特別会計決算額は、予算現額714万5千円に対し、

歳入 211万4,200円（対予算現額執行率 29.6%）

歳出 211万4,200円（対予算現額執行率 29.6%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入は、一般会計繰入金211万4千円である。

歳出は、一般管理事業で財産区財産測量業務委託料211万4千円である。

む す び

〈 一 般 会 計 〉

令和元年度一般会計の決算額は、歳入200億9,135万1千円、歳出200億2,508万3千円である。

前年度と比較すると、歳入で4億4,248万5千円(増減率2.2%)の減、歳出で148万1千円(同0.0%)の増となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,518万3千円を差し引いた実質収支では、5,108万5千円の黒字、単年度収支では、4億1,520万5千円の赤字決算となっている。

(歳 入)

財源別の構成比は、自主財源で44.5%、依存財源で55.5%となっており、前年度に比べ自主財源が1.8ポイントの増となっている。

自主財源を構成比でみると、主となる市税は前年度に比べ0.9ポイント増の37.0%となっている。繰越金は2.5%(前年度2.3%)、繰入金は0.9%(同0.1%)となっている。また、主な依存財源の構成比については、国庫支出金で16.8%(前年度15.3%)、地方交付税で15.2%(同14.3%)、市債で8.5%(同10.5%)となっている。

市税において前年度と比較すると、調定額は77億124万5千円で2,566万6千円(増減率0.3%)の増となり、収入済額は74億4,109万3千円で2,741万8千円(同0.4%)の増、徴収率は前年度と同率の96.6%となっている。また、不納欠損額は698万6千円で266万6千円(同61.7%)の増、収入未済額は2億5,316万6千円で441万8千円(同1.7%)の減となっている。

本年度は市税の収入額の増加があったものの、市税を取り巻く環境は先行きが不透明な状況があることから、引き続き適正な課税及び徴収を継続し、財源確保に努められたい。

(歳 出)

性質別状況では、経常的経費は、146億3,931万8千円(構成比73.1%)で、前年度に比べ9億6,458万5千円(増減率7.1%)の増となっている。これは主に、維持補修費で65万6千円(同2.0%)の減となっているものの、扶助費で4億8,632万2千円(同9.2%)、補助費等で1億3,431万5千円

(同9.0%)の増となったことによるものである。

投資的経費については、15億5,627万8千円(構成比7.8%)で、前年度に比べ普通建設事業費が12億5,552万円(増減率44.7%)、災害復旧事業費が2,254万円(同皆減)の減となっている。

その他経費については、38億2,948万7千円(構成比19.1%)で、前年度に比べ3億1,495万6千円(増減率9.0%)の増となっている。これは、主に、積立金と公債費の増によるものである。

性質別で構成比が高いものは、28.9%の扶助費57億7,938万4千円で、前年度に比べ4億8,632万2千円(同9.2%)の増、次いで19.4%の人件費は38億9,398万1千円で、前年度に比べ2億1,976万6千円(同6.0%)の増、16.6%の物件費は33億1,530万8千円で、前年度に比べ1億2,483万8千円(同3.9%)の増となっている。

また、款別で構成比が最も高いものは、44.8%の民生費で89億6,271万円であるが、前年度に比べ4.0ポイント、7億9,723万6千円の減となっている。これは主に、児童福祉費の子育て支援センター費の減によるものである。

歳出の状況については、経常的経費が歳出全体の約7割を占めており、今後も引き続き、高齢化の進展に伴う扶助費の増加や、人件費の増加が継続することが予想される。また、公共施設の耐震化や老朽化への対応等の必要があることから、収支のバランスを踏まえた財政状況を勘案しながら、引き続き、市民のニーズや将来への財政負担を考慮した長期的な視点による財政運営に努められたい。

〈 特 別 会 計 〉

令和元年度の特別会計決算額の合計は、歳入で123億4,390万6千円、歳出で120億1,858万9千円となり、前年度に比べ歳入で2億8,307万9千円(増減率2.2%)、歳出で1億1,830万5千円(同1.0%)の減となり、いずれの会計も実質収支は、黒字決算または収支均衡のとれた決算となっている。

主な特別会計の決算については、次のとおりである。

国民健康保険特別会計については、歳入で62億9,251万9千円、歳出で60億9,346万7千円となり、実質収支で1億9,905万2千円の黒字となり、単年度収支では9,601万3千円の赤字決算となっている。大阪府統一保険料を基準とした国民健康保険料の引き上げにおいては、市町村が令和6年までに

行うことができる激変緩和措置が平成30年度から継続実施されており、今年度においては、激変緩和措置に必要な財源を国民健康保険事業財政調整基金から国民健康保険特別会計へ1億円を繰り入れることにより、被保険者の保険料負担の軽減が図られている。

また、被保険者数については、高齢化等により減少が続いており、減の要因となっている。

国民健康保険事業は、実質収支では黒字であり、単年度収支においては、9,601万3千円の赤字となっているものの、前年度と比べ3億1,829万4千円の収支額が改善されている。また、国民健康保険事業財政調整基金へ5,038万6千円を積み立てていることから、安定した財政運営を行っているといえる。被保険者の保険料等の負担に考慮し、市が果たすべき役割を担い、効率的かつ健全な財政運営が維持されることを期待するものである。

介護保険特別会計は、実質収支で8,783万8千円の黒字、単年度収支では6,735万2千円の赤字決算となっている。歳入、歳出ともに決算額が増となっており、収入済額で前年度に比べ増となった主なものは、繰入金で6,322万4千円(増減率9.2%)、支出済額で前年度に比べ増となった主なものは、保険給付費で2億3,494万8千円(同5.7%)である。

介護給付費準備基金に1億95万6千円の積み立てを行っていることから、将来の保険給付費の負担増を考慮した安定した財政運営を行っているといえる。今後も被保険者数の増加に伴い、サービス利用者の増加が見込まれることから、利用者が安心して利用できる介護保険サービスの提供の維持に努められ、健全な事業運営に一層取り組まれることを期待するものである。

財産区特別会計においては、岩室財産区特別会計及び茱萸木財産区特別会計が令和元年度からの決算となっている。岩室財産区特別会計の歳入及び歳出決算額は、517万2千円となっており、茱萸木財産区特別会計の歳入及び歳出決算額は211万4千円で、ともに収支均衡のとれた決算となっている。

また、岩室財産区特別会計においては、大阪狭山市職員措置請求に係る監査結果に対する措置内容を踏まえ、事務の管理及び執行等について、法令等の遵守はもとより、市政への信頼確保に資するよう適正に処理をされたい。

〈 財 政 状 況 〉

令和元年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入324億3,525万8千円、歳出320億4,367万2千円と、前年度に比べ歳入で7億2,556万3千円(増減率2.2%)、歳出で1億1,682万4千円(同0.4%)の減となっている。実質収支では3億7,640万2千円の黒字、単年度収支では5億7,997万9千円の赤字決算となっている。

普通会計においては、財政力指数は0.70265で、前年度に比べ0.00634ポイント悪化している。また、実質収支比率は0.4%で、前年度と比較すると3.5ポイント悪化しており、経常収支比率は99.3%で、前年度と比較すると4.3ポイント悪化している。

このことから、財政力については安定しているものの、財政運営については硬直状態が続いており、経常的に必要な経費が収入により賄えていない状態を示していることから、財政構造の弾力性の改善に向け努められたい。

なお、市債の現在高は、173億7,501万2千円で、前年度より7,820万6千円の増となり、歳入決算額に占める市債の構成比率は8.5%で、前年度の10.5%に比べ2.0ポイント減少となっている。市債の残高の増加により、将来において過度な財政負担とならないよう、長期的な視点で財政需要を精査しながら財政運営に努められたい。

また、積立基金の現在高は、49億1,590万円(各財産区基金を除く。)で、前年度末現在高と比較すると1億3,677万8千円の増となっているものの、財源不足を補うため、財政調整基金1億3,000万円の取り崩しを行っている。今後も各基金の設置目的に沿って効率的な運用に努めながら、必要に応じ基金を有効に活用されたい。

以上のことから、一般会計をはじめ、すべての会計において実質収支が黒字又は収支均衡となり、健全な財政運営が行えたといえる。

今後も引き続き経費節減を徹底し、収支のバランスを考慮しながら限られた財源で効果的に市民サービスを行うよう行財政運営に取り組まれたい。

財 産 に 関 す る 調 書

1.土地

決算年度末現在高は671, 539. 27㎡で、決算年度中の増減はなく、前年度末残高残高と同じ数値になっている。

区 分		土 地（地積）			木 造	
		前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中
		現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高
公 用 財 産	庁 舎	10,029.55	0.00	10,029.55		
	消 防 施 設	1,215.88	0.00	1,215.88		
	そ の 他 の 施 設	3,201.05	0.00	3,201.05		
公 共 用 財 産	学 校	165,913.73	0.00	165,913.73		
	公 園	262,603.21	0.00	262,603.21	35.52	0.00
	幼 稚 も 園 こ ど も 園	12,530.63	0.00	12,530.63		
	教 育 施 設	79,204.63	0.00	79,204.63	64.80	0.00
	子育て支援施設	5,048.18	0.00	5,048.18		
	福 祉 施 設	8,416.25	0.00	8,416.25		
	集 会 施 設	13,218.03	0.00	13,218.03		
	保 健 衛 生 施 設	6,295.06	0.00	6,295.06		
	環 境 衛 生 施 設	46,927.32	0.00	46,927.32		
	そ の 他 の 施 設	10,646.61	0.00	10,646.61	41.00	0.00
普 通 財 産		46,289.14	0.00	46,289.14	1,175.32	0.00
合 計		671,539.27	0.00	671,539.27	1,316.64	0.00

2.建物

決算年度末現在高(延面積)は125, 586. 15㎡で、前年度末に比べ433. 10㎡の減となっている。これは、公共用財産の環境衛生施設の区分において、市立斎場の火葬炉等改修工事に伴い既存施設の一部を取り壊したためである。

(単位:㎡)

建物						
(延面積)	非木造(延面積)			延面積計		
決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	8,543.93	0.00	8,543.93	8,543.93	0.00	8,543.93
	2,467.13	0.00	2,467.13	2,467.13	0.00	2,467.13
	2,551.09	0.00	2,551.09	2,551.09	0.00	2,551.09
	63,377.08	0.00	63,377.08	63,377.08	0.00	63,377.08
35.52	228.58	0.00	228.58	264.10	0.00	264.10
	4,513.22	0.00	4,513.22	4,513.22	0.00	4,513.22
64.80	14,313.33	0.00	14,313.33	14,378.13	0.00	14,378.13
	3,917.25	0.00	3,917.25	3,917.25	0.00	3,917.25
	3,048.66	0.00	3,048.66	3,048.66	0.00	3,048.66
	17,225.63	0.00	17,225.63	17,225.63	0.00	17,225.63
	2,443.00	0.00	2,443.00	2,443.00	0.00	2,443.00
	749.82	△ 433.10	316.72	749.82	△ 433.10	316.72
41.00	677.10	0.00	677.10	718.10	0.00	718.10
1,175.32	646.79	0.00	646.79	1,822.11	0.00	1,822.11
1,316.64	124,702.61	△ 433.10	124,269.51	126,019.25	△ 433.10	125,586.15

3. 積立基金

決算年度末現在高は、51億9,395万3,772円となっている。

前年度に比べ増となっている主なものは、介護給付費準備基金で1億95万5,833円、国民健康保険事業財政調整基金で5,038万5,557円、子育て応援基金で3,000万円、森林環境譲与税基金で218万円、減となっている主なものは、財政調整基金で9,794万9,626円、池尻財産区基金で1,458万3,562円である。

令和2年(2020年)3月31日現在

区 分	前年度末現在高(円)	決算年度中増減高(円)	決算年度末現在高(円)
財 政 調 整 基 金	3,166,093,198	△ 97,949,626	3,068,143,572
職 員 退 職 手 当 基 金	241,024,130	50,262,924	291,287,054
減 債 基 金	36,872,362	3,686	36,876,048
緑のまちづくり基金	2,675,115	440,262	3,115,377
地 域 福 祉 基 金	257,575,457	330,000	257,905,457
文 化 振 興 基 金	104,273,000	100,010	104,373,010
国 際 交 流 基 金	50,093,000	90,000	50,183,000
介護給付費準備基金	517,234,899	100,955,833	618,190,732
市民公益活動促進基金	3,037,808	△ 20,174	3,017,634
国民健康保険事業 財政調整基金	400,242,630	50,385,557	450,628,187
子 育 て 応 援 基 金	0	30,000,000	30,000,000
森林環境譲与税基金	0	2,180,000	2,180,000
小 計	4,779,121,599	136,778,472	4,915,900,071
東 野 財 産 区 基 金	231,807,301	△ 1,266,241	230,541,060
池 尻 財 産 区 基 金	43,293,896	△ 14,583,562	28,710,334
半 田 財 産 区 基 金	11,074,325	6,590	11,080,915
今 熊 財 産 区 基 金	3,886,238	△ 524,316	3,361,922
岩 室 財 産 区 基 金	0	4,359,470	4,359,470
小 計	290,061,760	△ 12,008,059	278,053,701
合 計	5,069,183,359	124,770,413	5,193,953,772

※令和元年度出納整理期間中(令和2年4月1日～令和2年5月31日)に財政調整基金から一般会計へ30,000,000円繰り入れた。

基金運用状況調書

1. 基金調書

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護保険高額介護サービス費資金貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	1,000,000

2. 運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の100万円である。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覧表	54
別表 2	一般会計款別歳入両年度比較表	56
別表 3	一般会計財源別年度比較表	58
別表 4	市税収入状況	60
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	62
別表 6	一般会計款別歳出両年度比較表	64
別表 7	一般会計歳出節別一覧表	66
別表 8	一般会計歳出節別年度比較表	68
別表 9	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	70
別表 10	国民健康保険特別会計款別歳入歳出両年度比較表	72
別表 11	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	74
別表 12	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	76

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
市 税	7,353,921,000	33.4	7,701,245,019	37.8	7,441,093,117
地 方 譲 与 税	106,200,000	0.5	111,850,011	0.5	111,850,011
利 子 割 交 付 金	18,000,000	0.1	13,213,000	0.1	13,213,000
配 当 割 交 付 金	66,000,000	0.3	60,933,000	0.3	60,933,000
株式等譲渡所得割交付金	58,000,000	0.3	35,023,000	0.2	35,023,000
地 方 消 費 税 交 付 金	975,000,000	4.4	922,466,000	4.5	922,466,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,000,000	0.1	31,959,659	0.2	31,959,659
環 境 性 能 割 交 付 金	13,000,000	0.1	9,947,000	0.0	9,947,000
地 方 特 例 交 付 金	82,000,000	0.4	172,490,000	0.8	172,490,000
地 方 交 付 税	3,130,000,000	14.2	3,060,355,000	15.0	3,060,355,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	8,126,000	0.0	8,126,000
分 担 金 及 び 負 担 金	197,002,000	0.9	188,706,126	0.9	181,782,147
使 用 料 及 び 手 数 料	416,952,000	1.9	410,694,978	2.0	407,579,528
国 庫 支 出 金	3,766,935,000	17.1	3,383,796,691	16.6	3,383,796,691
府 支 出 金	1,992,437,000	9.1	1,631,300,296	8.0	1,631,300,296
財 産 収 入	20,468,000	0.1	22,253,165	0.1	22,253,165
寄 附 金	35,100,000	0.2	32,544,530	0.2	32,544,530
繰 入 金	1,139,213,000	5.2	182,539,164	0.9	182,539,164
繰 越 金	510,233,000	2.3	510,233,749	2.5	510,233,749
諸 収 入	155,481,000	0.7	194,130,606	1.0	168,866,437
市 債	1,906,400,000	8.7	1,703,000,000	8.4	1,703,000,000
合 計	21,980,342,000	100.0	20,386,806,994	100.0	20,091,351,494

別表 1

入 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
37.0	101.2	96.6	6,985,752	94.1	0.1	253,166,150	87.9	3.3
0.6	105.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	73.4	100.0	0	—	—	0	—	—
0.3	92.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	60.4	100.0	0	—	—	0	—	—
4.6	94.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	114.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	76.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.9	210.4	100.0	0	—	—	0	—	—
15.2	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	81.3	100.0	0	—	—	0	—	—
0.9	92.3	96.3	0	—	—	6,923,979	2.4	3.7
2.0	97.8	99.2	0	—	—	3,115,450	1.1	0.8
16.8	89.8	100.0	0	—	—	0	—	—
8.1	81.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	108.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.2	92.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.9	16.0	100.0	0	—	—	0	—	—
2.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.9	108.6	87.0	439,714	5.9	0.2	24,824,455	8.6	12.8
8.5	89.3	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	91.4	98.6	7,425,466	100.0	0.0	288,030,034	100.0	1.4

一 般 会 計 款 別 歳 入

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
市 税	7,441,093,117	7,413,675,107	101.2	102.3
地 方 譲 与 税	111,850,011	107,916,000	105.3	103.8
利 子 割 交 付 金	13,213,000	21,771,000	73.4	136.1
配 当 割 交 付 金	60,933,000	51,802,000	92.3	86.3
株式等譲渡所得割交付金	35,023,000	43,862,000	60.4	73.1
地 方 消 費 税 交 付 金	922,466,000	967,151,000	94.6	101.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,959,659	58,465,000	114.1	116.9
環 境 性 能 割 交 付 金	9,947,000	—	76.5	—
地 方 特 例 交 付 金	172,490,000	65,844,000	210.4	102.9
地 方 交 付 税	3,060,355,000	2,940,890,000	97.8	105.4
交通安全対策特別交付金	8,126,000	8,562,000	81.3	85.6
分 担 金 及 び 負 担 金	181,782,147	216,059,936	92.3	93.5
使 用 料 及 び 手 数 料	407,579,528	424,942,599	97.8	101.2
国 庫 支 出 金	3,383,796,691	3,148,905,087	89.8	91.9
府 支 出 金	1,631,300,296	2,215,625,497	81.9	94.9
財 産 収 入	22,253,165	23,172,248	108.7	122.3
寄 附 金	32,544,530	3,958,680	92.7	77.6
繰 入 金	182,539,164	17,297,287	16.0	1.6
繰 越 金	510,233,749	471,845,340	100.0	100.0
諸 収 入	168,866,437	184,591,368	108.6	124.3
市 債	1,703,000,000	2,147,500,000	89.3	81.0
合 計	20,091,351,494	20,533,836,149	91.4	92.8

別表 2

両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	元／30	30／29
96.6	96.6	37.0	36.1	100.4	100.6
100.0	100.0	0.6	0.5	103.6	101.3
100.0	100.0	0.1	0.1	60.7	94.3
100.0	100.0	0.3	0.3	117.6	79.1
100.0	100.0	0.2	0.2	79.8	66.1
100.0	100.0	4.6	4.7	95.4	97.8
100.0	100.0	0.2	0.3	54.7	107.7
100.0	—	0.0	—	皆増	—
100.0	100.0	0.9	0.3	262.0	118.4
100.0	100.0	15.2	14.3	104.1	102.2
100.0	100.0	0.0	0.0	94.9	86.2
96.3	96.2	0.9	1.1	84.1	110.9
99.2	99.3	2.0	2.1	95.9	92.9
100.0	100.0	16.8	15.3	107.5	98.4
100.0	100.0	8.1	10.8	73.6	131.6
100.0	100.0	0.1	0.1	96.0	93.2
100.0	100.0	0.2	0.0	822.1	165.6
100.0	100.0	0.9	0.1	1055.3	46.5
100.0	100.0	2.5	2.3	108.1	94.4
87.0	87.7	0.9	0.9	91.5	91.8
100.0	100.0	8.5	10.5	79.3	134.3
98.6	98.6	100.0	100.0	97.8	105.2

一般会計財源

区 分		決 算 額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
自 主 財 源	市 税	7,441,093,117	7,413,675,107	7,366,193,687
	分 担 金 及 び 負 担 金	181,782,147	216,059,936	194,831,494
	使 用 料 及 び 手 数 料	407,579,528	424,942,599	457,646,521
	財 産 収 入	22,253,165	23,172,248	24,873,527
	寄 附 金	32,544,530	3,958,680	2,390,984
	繰 入 金	182,539,164	17,297,287	37,172,187
	繰 越 金	510,233,749	471,845,340	499,820,223
	諸 収 入	168,866,437	184,591,368	201,025,425
小 計		8,946,891,837	8,755,542,565	8,783,954,048
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	111,850,011	107,916,000	106,486,000
	利 子 割 交 付 金	13,213,000	21,771,000	23,083,000
	配 当 割 交 付 金	60,933,000	51,802,000	65,475,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,023,000	43,862,000	66,327,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	922,466,000	967,151,000	989,341,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,959,659	58,465,000	54,278,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	9,947,000	—	—
	地 方 特 例 交 付 金	172,490,000	65,844,000	55,616,000
	地 方 交 付 税	3,060,355,000	2,940,890,000	2,877,980,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,126,000	8,562,000	9,937,000
	国 庫 支 出 金	3,383,796,691	3,148,905,087	3,201,084,523
	府 支 出 金	1,631,300,296	2,215,625,497	1,683,543,062
	市 債	1,703,000,000	2,147,500,000	1,599,300,000
小 計		11,144,459,657	11,778,293,584	10,732,450,585
合 計		20,091,351,494	20,533,836,149	19,516,404,633

別表 3

別年度比較表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元／30	30／29	29／28
37.0	36.1	37.8	100.4	100.6	100.1
0.9	1.1	1.0	84.1	110.9	94.0
2.0	2.1	2.3	95.9	92.9	104.3
0.1	0.1	0.1	96.0	93.2	111.0
0.2	0.0	0.0	822.1	165.6	68.6
0.9	0.1	0.2	1,055.3	46.5	96.6
2.5	2.3	2.6	108.1	94.4	63.2
0.9	0.9	1.0	91.5	91.8	111.6
44.5	42.6	45.0	102.2	99.7	97.1
0.6	0.5	0.5	103.6	101.3	100.3
0.1	0.1	0.1	60.7	94.3	178.1
0.3	0.3	0.3	117.6	79.1	138.5
0.2	0.2	0.3	79.8	66.1	238.1
4.6	4.7	5.1	95.4	97.8	100.8
0.2	0.3	0.3	54.7	107.7	128.2
0.0	—	—	皆増	—	—
0.9	0.3	0.3	262.0	118.4	118.6
15.2	14.3	14.7	104.1	102.2	102.9
0.0	0.0	0.1	94.9	86.2	93.0
16.8	15.3	16.5	107.5	98.4	103.1
8.1	10.8	8.6	73.6	131.6	126.1
8.5	10.5	8.2	79.3	134.3	98.5
55.5	57.4	55.0	94.6	109.7	105.9
100.0	100.0	100.0	97.8	105.2	101.8

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		構成比		構成比	対予算 現額割合	
市町村民税	3,886,534,000	52.8	3,949,833,671	51.3	101.6	3,885,155,748
現年課税分	3,864,192,000	52.5	3,889,005,029	50.5	100.6	3,865,221,183
滞納繰越分	22,342,000	0.3	60,828,642	0.8	272.3	19,934,565
固定資産税	2,715,636,000	36.9	2,942,960,983	38.2	108.4	2,775,577,559
現年課税分	2,684,270,000	36.5	2,774,146,700	36.0	103.3	2,739,512,038
滞納繰越分	31,366,000	0.4	168,814,283	2.2	538.2	36,065,521
軽自動車税	98,078,000	1.3	105,725,099	1.4	107.8	100,297,657
現年課税分	96,849,000	1.3	101,069,200	1.3	104.4	99,062,852
滞納繰越分	1,229,000	0.0	4,655,899	0.1	378.8	1,234,805
市町村たばこ税	285,232,000	3.9	310,273,071	4.0	108.8	310,273,071
都市計画税	368,441,000	5.1	392,452,195	5.1	106.5	369,789,082
現年課税分	364,180,000	5.0	369,565,700	4.8	101.5	364,899,606
滞納繰越分	4,261,000	0.1	22,886,495	0.3	537.1	4,889,476
市 税	7,353,921,000	100.0	7,701,245,019	100.0	104.7	7,441,093,117
現年課税分	7,294,723,000	99.2	7,444,059,700	96.6	102.0	7,378,968,750
滞納繰越分	59,198,000	0.8	257,185,319	3.4	434.4	62,124,367

別表 4

入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算 現額割合	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定額 割合
52.2	100.0	98.4	4,273,948	61.2	0.1	60,403,975	23.9	1.5
51.9	100.0	99.4	0	—	—	23,783,846	9.4	0.6
0.3	89.2	32.8	4,273,948	61.2	7.0	36,620,129	14.5	60.2
37.3	102.2	94.3	1,822,670	26.1	0.1	165,560,754	65.4	5.6
36.8	102.1	98.8	0	—	—	34,634,662	13.7	1.2
0.5	115.0	21.4	1,822,670	26.1	1.1	130,926,092	51.7	77.5
1.3	102.3	94.9	641,356	9.2	0.6	4,786,086	1.9	4.5
1.3	102.3	98.0	0	—	—	2,006,348	0.8	2.0
0.0	100.5	26.5	641,356	9.2	13.8	2,779,738	1.1	59.7
4.2	108.8	100.0	0	—	—	0	—	—
5.0	100.4	94.2	247,778	3.5	0.1	22,415,335	8.8	5.7
4.9	100.2	98.7	0	—	—	4,666,094	1.8	1.3
0.1	114.7	21.4	247,778	3.5	1.1	17,749,241	7.0	77.5
100.0	101.2	96.6	6,985,752	100.0	0.1	253,166,150	100.0	3.3
99.1	101.2	99.1	0	—	—	65,090,950	25.7	0.9
0.9	104.9	24.2	6,985,752	100.0	2.7	188,075,200	74.3	73.1

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現 額 割 合
議 会 費	210,815,000	1.0	195,680,895	1.0	92.8
総 務 費	2,750,089,000	12.5	2,503,206,153	12.5	91.0
民 生 費	9,978,628,000	45.4	8,962,710,381	44.8	89.8
衛 生 費	2,056,740,000	9.4	1,947,576,570	9.7	94.7
農 林 水 産 業 費	122,606,000	0.6	102,118,803	0.5	83.3
商 工 費	50,113,000	0.2	47,992,908	0.2	95.8
土 木 費	1,458,374,000	6.6	1,346,060,547	6.7	92.3
消 防 費	774,585,000	3.5	759,940,038	3.8	98.1
教 育 費	2,820,612,000	12.8	2,452,154,391	12.3	86.9
公 債 費	1,731,066,000	7.9	1,707,642,407	8.5	98.6
予 備 費	26,714,000	0.1	0	—	—
合 計	21,980,342,000	100.0	20,025,083,093	100.0	91.1

別表 5

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	15,134,105	0.9	7.2
28,577,000	11.1	1.1	218,305,847	12.9	7.9
63,370,000	24.6	0.6	952,547,619	56.1	9.6
0	—	—	109,163,430	6.4	5.3
0	—	—	20,487,197	1.2	16.7
0	—	—	2,120,092	0.1	4.2
25,367,000	9.9	1.7	86,946,453	5.1	6.0
0	—	—	14,644,962	0.8	1.9
139,840,000	54.4	5.0	228,617,609	13.5	8.1
0	—	—	23,423,593	1.4	1.4
0	—	—	26,714,000	1.6	100.0
257,154,000	100.0	1.2	1,698,104,907	100.0	7.7

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別	支 出 済 額	
	令和元年度	平成30年度
議 会 費	195,680,895	210,243,181
総 務 費	2,503,206,153	2,121,562,195
民 生 費	8,962,710,381	9,759,946,364
衛 生 費	1,947,576,570	1,576,989,599
農 林 水 産 業 費	102,118,803	65,334,448
商 工 費	47,992,908	48,797,599
土 木 費	1,346,060,547	1,206,272,704
消 防 費	759,940,038	764,203,979
教 育 費	2,452,154,391	2,673,082,269
公 債 費	1,707,642,407	1,597,170,062
予 備 費	0	0
合 計	20,025,083,093	20,023,602,400

別表 6

出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	元／30	30／29
92.8	97.9	1.0	1.0	93.1	100.6
91.0	90.3	12.5	10.6	118.0	95.0
89.8	93.8	44.8	48.8	91.8	111.5
94.7	92.4	9.7	7.9	123.5	103.9
83.3	33.1	0.5	0.3	156.3	103.2
95.8	95.7	0.2	0.2	98.4	99.4
92.3	81.0	6.7	6.0	111.6	100.0
98.1	97.3	3.8	3.8	99.4	101.6
86.9	80.9	12.3	13.4	91.7	103.6
98.6	98.8	8.5	8.0	106.9	95.4
—	—	—	—	—	—
91.1	90.5	100.0	100.0	100.0	105.1

一 般 会 計 歳 出 節

節 別	款 別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
1	報 酬	85,647,096	116,624,755	144,632,399	7,552,759	2,610,000	5,777,891
2	給 料	16,561,975	439,521,746	205,680,164	103,387,796	18,961,600	11,656,500
3	職 員 手 当 等	45,117,466	612,596,048	154,430,555	77,914,733	16,320,584	8,987,161
4	共 済 費	34,133,040	230,609,041	74,936,625	39,512,755	7,547,157	4,274,582
5	災 害 補 償 費	-	59,920	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	-	12,947,141	59,962,132	13,728,254	-	-
8	報 償 費	200,000	5,958,869	7,767,220	17,227,900	150,000	-
9	旅 費	328,082	2,519,202	982,895	130,030	171,230	293,870
10	交 際 費	44,500	438,680	-	-	0	-
11	需 用 費	2,261,963	88,410,519	38,367,126	26,808,932	1,689,758	351,789
12	役 務 費	138,481	34,531,191	16,862,291	5,330,793	61,600	157,110
13	委 託 料	6,340,996	474,371,801	447,417,932	754,154,209	9,246,660	777,940
14	使用料及び賃借料	417,013	214,452,081	8,497,268	7,836,046	504,440	13,600
15	工 事 請 負 費	-	42,632,820	77,003,100	437,267,960	12,533,200	-
16	原 材 料 費	-	86,682	139,608	6,922	61,652	-
17	公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
18	備 品 購 入 費	498,073	18,512,036	1,324,989	3,118,028	0	-
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,992,210	70,584,230	2,182,062,377	408,680,357	32,260,922	15,702,465
20	扶 助 費	-	-	4,022,856,511	266,630	-	-
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
22	補償補填及び賠償金	-	62,647	-	0	-	-
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	-	19,040,624	82,779,798	13,827,580	-	-
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	104,743,820	30,330,000	-	-	-
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	-	68,100	-	37,800	-	-
28	繰 出 金	-	14,434,200	1,406,677,391	30,787,086	-	-
29	予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計		195,680,895	2,503,206,153	8,962,710,381	1,947,576,570	102,118,803	47,992,908
構 成 比		1.0	12.5	44.8	9.7	0.5	0.2

別表 7

別 一 覧 表

(単位:円、%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 予備費	合 計	構成比
56,000	3,830,000	60,811,092	-	-	427,541,992	2.1
90,860,220	282,284,700	257,098,234	-	-	1,426,012,935	7.1
68,904,019	270,137,444	207,489,882	-	-	1,461,897,892	7.3
33,327,681	111,627,913	95,186,112	-	-	631,154,906	3.2
-	-	-	-	-	59,920	0.0
-	-	-	-	-	-	-
13,924,808	-	72,390,105	-	-	172,952,440	0.9
3,720,800	4,843,000	35,047,460	-	-	74,915,249	0.4
215,030	1,980,983	972,731	-	-	7,594,053	0.0
-	30,500	74,900	-	-	588,580	0.0
56,946,135	26,117,814	159,507,656	-	-	400,461,692	2.0
700,509	5,449,102	9,994,807	-	-	73,225,884	0.4
207,305,499	14,430,360	502,605,127	-	-	2,416,650,524	12.1
27,410,509	2,461,555	107,331,838	-	-	368,924,350	1.8
411,222,212	2,741,040	408,440,820	-	-	1,391,841,152	7.0
4,237,952	214,892	1,192,830	-	-	5,940,538	0.0
-	-	-	-	-	-	-
201,530	15,654,289	26,129,411	-	-	65,438,356	0.3
85,250,600	14,679,246	437,811,480	-	-	3,251,023,887	16.2
-	-	66,997,462	-	-	4,090,120,603	20.4
-	-	0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	62,647	0.0
-	-	3,043,944	1,707,642,407	-	1,826,334,353	9.1
-	-	-	-	-	-	-
440,262	-	-	-	-	135,514,082	0.7
-	-	-	-	-	-	-
-	245,200	28,500	-	-	379,600	0.0
341,336,781	3,212,000	-	-	-	1,796,447,458	9.0
-	-	-	-	0	-	-
1,346,060,547	759,940,038	2,452,154,391	1,707,642,407	0	20,025,083,093	100.0
6.7	3.8	12.3	8.5	-	100.0	

一 般 会 計 歳 出

区 分 節 別		決 算 額		
		令和元年度	平成30年度	平成29年度
1	報 酬	427,541,992	399,197,066	380,155,893
2	給 料	1,426,012,935	1,437,026,182	1,432,408,886
3	職 員 手 当	1,461,897,892	1,287,421,195	1,296,753,241
4	共 済 費	631,154,906	633,951,828	628,201,761
5	災 害 補 償 費	59,920	32,200	74,990
6	恩給及び退職年金	-	-	-
7	賃 金	172,952,440	190,061,182	213,386,127
8	報 償 費	74,915,249	71,257,877	73,580,791
9	旅 費	7,594,053	8,100,188	8,821,712
10	交 際 費	588,580	647,636	455,212
11	需 用 費	400,461,692	393,749,200	383,518,374
12	役 務 費	73,225,884	72,064,434	69,014,815
13	委 託 料	2,416,650,524	2,242,683,818	2,256,917,297
14	使用料及び賃借料	368,924,350	330,979,044	307,060,980
15	工 事 請 負 費	1,391,841,152	1,690,364,224	1,164,608,917
16	原 材 料 費	5,940,538	6,344,655	5,405,417
17	公有財産購入費	-	21,225,785	15,373,000
18	備 品 購 入 費	65,438,356	70,682,763	169,349,485
19	負担金補助及び 交付金	3,251,023,887	3,818,194,956	3,113,502,573
20	扶 助 費	4,090,120,603	3,891,243,951	3,860,925,326
21	貸 付 金	0	0	-
22	補償補填及び賠償金	62,647	0	255,973
23	償還金利子及び 割引料	1,826,334,353	1,713,555,934	1,826,423,049
24	投資及び出資金	-	-	-
25	積 立 金	135,514,082	6,239,802	107,057,092
26	寄 附 金	-	-	-
27	公 課 費	379,600	661,900	627,800
28	繰 出 金	1,796,447,458	1,737,916,580	1,730,680,582
29	予 備 費	0	0	0
合 計		20,025,083,093	20,023,602,400	19,044,559,293

別表 8

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和元年度	平成30年度	平成29年度	元／30	30／29	29／28
2.1	2.0	2.0	107.1	105.0	95.5
7.1	7.2	7.5	99.2	100.3	100.6
7.3	6.4	6.8	113.6	99.3	89.2
3.2	3.2	3.3	99.6	100.9	105.4
0.0	0.0	0.0	186.1	42.9	皆増
-	-	-	-	-	-
0.9	1.0	1.1	91.0	89.1	112.1
0.4	0.4	0.4	105.1	96.8	103.2
0.0	0.0	0.0	93.8	91.8	77.8
0.0	0.0	0.0	90.9	142.3	71.7
2.0	2.0	2.0	101.7	102.7	109.3
0.4	0.4	0.4	101.6	104.4	93.7
12.1	11.2	11.9	107.8	99.4	102.2
1.8	1.7	1.6	111.5	107.8	88.9
7.0	8.4	6.1	82.3	145.1	103.2
0.0	0.0	0.0	93.6	117.4	90.4
-	0.1	0.1	-	138.1	8.4
0.3	0.3	0.9	92.6	41.7	104.4
16.2	19.1	16.3	85.1	122.6	115.5
20.4	19.4	20.3	105.1	100.8	105.0
0.0	0.0	-	-	-	-
0.0	0.0	0.0	皆増	皆減	21.9
9.1	8.5	9.6	106.6	93.8	100.1
-	-	-	-	-	-
0.7	0.0	0.6	2,171.8	5.8	99.7
-	-	-	-	-	皆減
0.0	0.0	0.0	57.4	105.4	84.8
9.0	8.7	9.1	103.4	100.4	97.9
0.0	0.0	0.0	-	-	-
100.0	100.0	100.0	100.0	105.1	102.0

国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
国 民 健 康 保 険 料	1,233,493,000	19.6	1,675,688,820	24.9	1,240,660,841
一 部 負 担 金	2,000	0.0	0	—	0
使 用 料 及 び 手 数 料	540,000	0.0	454,180	0.0	454,180
府 支 出 金	4,276,373,000	67.8	4,139,134,552	61.5	4,139,134,552
財 産 収 入	800,000	0.0	385,557	0.0	385,557
繰 入 金	638,074,000	10.1	593,750,120	8.8	593,750,120
繰 越 金	150,001,000	2.4	295,064,644	4.4	295,064,644
諸 収 入	5,511,000	0.1	22,561,992	0.4	22,002,159
国 庫 支 出 金	539,000	0.0	1,067,000	0.0	1,067,000
合 計	6,305,333,000	100.0	6,728,106,865	100.0	6,292,519,053

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	103,490,000	1.6	90,753,301	1.5	87.7
保 険 給 付 費	4,214,652,000	66.8	4,045,737,286	66.4	96.0
国民健康保険事業費納付金	1,750,633,000	27.8	1,748,331,296	28.7	99.9
保 健 事 業 費	68,098,000	1.1	54,877,112	0.9	80.6
基 金 積 立 金	150,800,000	2.4	150,385,557	2.4	99.7
公 債 費	1,406,000	0.0	0	—	—
諸 支 出 金	6,254,000	0.1	3,382,654	0.1	54.1
予 備 費	10,000,000	0.2	0	—	—
合 計	6,305,333,000	100.0	6,093,467,206	100.0	96.6

別表 9

款別歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算現 額 割 合	対調定額 割 合		構成比	対調定額 割 合		構成比	対調定額 割 合
19.7	100.6	74.0	13,697,636	99.5	0.8	421,330,343	99.9	25.2
—	—	—	0	—	—	0	—	—
0.0	84.1	100.0	0	—	—	0	—	—
65.8	96.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	48.2	100.0	0	—	—	0	—	—
9.4	93.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4.7	196.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.4	399.2	97.5	74,665	0.5	0.3	485,168	0.1	2.2
0.0	198.0	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	99.8	93.5	13,772,301	100.0	0.2	421,815,511	100.0	6.3

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	12,736,699	6.0	12.3
0	—	—	168,914,714	79.7	4.0
0	—	—	2,301,704	1.1	0.1
0	—	—	13,220,888	6.2	19.4
0	—	—	414,443	0.2	0.3
0	—	—	1,406,000	0.7	100.0
0	—	—	2,871,346	1.4	45.9
0	—	—	10,000,000	4.7	100.0
0	—	—	211,865,794	100.0	3.4

国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
国 民 健 康 保 険 料	1,240,660,841	1,253,118,642	100.6	103.0
一 部 負 担 金	0	0	—	—
使 用 料 及 び 手 数 料	454,180	470,751	84.1	87.2
府 支 出 金	4,139,134,552	4,274,423,140	96.8	97.3
財 産 収 入	385,557	242,630	48.2	97.1
繰 入 金	593,750,120	508,253,008	93.1	92.5
繰 越 金	295,064,644	709,371,726	196.7	129.4
諸 収 入	22,002,159	18,007,819	399.2	326.8
国 庫 支 出 金	1,067,000	—	198.0	—
療 養 給 付 費 交 付 金	—	2,152,668.0	—	100.0
合 計	6,292,519,053	6,766,040,384	99.8	100.8

(歳出)

区 分 款 別	支 出 済 額	
	令和元年度	平成30年度
総 務 費	90,753,301	98,080,662
保 健 給 付 費	4,045,737,286	4,138,204,674
国民健康保険事業納付金	1,748,331,296	1,728,837,039
保 健 事 業 費	54,877,112	51,571,425
基 金 積 立 金	150,385,557	400,242,630
公 債 費	0	0
諸 支 出 金	3,382,654	54,039,310
予 備 費	0	0
合 計	6,093,467,206	6,470,975,740

別表 10

款 別 歳 入 歳 出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	元／30	30／29
74.0	73.4	19.7	18.5	99.0	97.2
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	0.0	96.5	98.5
100.0	100.0	65.8	63.2	96.8	1,236.5
100.0	100.0	0.0	0.0	158.9	皆増
100.0	100.0	9.4	7.5	116.8	102.1
100.0	100.0	4.7	10.5	41.6	113.2
97.5	94.7	0.4	0.3	122.2	76.4
100.0	—	0.0	—	皆増	皆減
—	100.0	—	0.8	皆減	3.5
93.5	93.7	100.0	100.0	93.0	85.4

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	元／30	30／29
87.7	91.9	1.5	1.5	92.5	93.3
96.0	95.5	66.4	64.0	97.8	94.6
99.9	99.5	28.7	26.7	101.1	皆増
80.6	72.9	0.9	0.8	106.4	99.9
99.7	100.0	2.4	6.2	37.6	皆増
—	—	—	—	—	—
54.1	95.3	0.1	0.8	6.3	77.9
—	—	—	—	—	—
96.6	96.4	100.0	100.0	94.2	89.7

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		構成比		構成比		構成比
介 護 保 険 料	1,151,660,000	20.2	1,176,208,328	23.4	1,158,429,482	23.1
使用料及び手数料	126,000	0.0	94,214	0.0	94,214	0.0
国 庫 支 出 金	1,207,945,000	21.2	1,072,009,025	21.3	1,072,009,025	21.4
支 払 基 金 交 付 金	1,423,805,000	25.0	1,225,839,000	24.3	1,225,839,000	24.4
府 支 出 金	736,202,000	13.0	654,749,645	13.0	654,749,645	13.1
財 産 収 入	928,000	0.0	518,352	0.0	518,352	0.0
繰 入 金	1,017,183,000	17.9	748,006,516	14.9	748,006,516	14.9
繰 越 金	155,192,000	2.7	155,190,258	3.1	155,190,258	3.1
諸 収 入	6,000	0.0	373,648	0.0	373,648	0.0
合 計	5,693,047,000	100.0	5,032,988,986	100.0	5,015,210,140	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		対予算現額割合	
		構成比		構成比		
総 務 費	136,954,000	2.4	123,531,521	2.5	90.2	
保 険 給 付 費	4,980,506,000	87.5	4,336,391,542	88.0	87.1	
地 域 支 援 事 業 費	406,465,000	7.1	310,492,974	6.3	76.4	
基 金 積 立 金	101,366,000	1.8	100,955,833	2.1	99.6	
諸 支 出 金	57,756,000	1.0	55,999,908	1.1	97.0	
予 備 費	10,000,000	0.2	0	—	—	
合 計	5,693,047,000	100.0	4,927,371,778	100.0	86.6	

別表 11

歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予算現額割	対調定額合		構成比	対調定額合		構成比	対調定額合
100.6	98.5	2,486,979	100.0	0.2	15,291,867	100.0	1.3
74.8	100.0	0	—	—	0	—	—
88.7	100.0	0	—	—	0	—	—
86.1	100.0	0	—	—	0	—	—
88.9	100.0	0	—	—	0	—	—
55.9	100.0	0	—	—	0	—	—
73.5	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
6,227.5	100.0	0	—	—	0	—	—
88.1	99.6	2,486,979	100.0	0.1	15,291,867	100.0	0.3

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	—	—	13,422,479	1.8	9.8
0	—	—	644,114,458	84.1	12.9
0	—	—	95,972,026	12.5	23.6
0	—	—	410,167	0.1	0.4
0	—	—	1,756,092	0.2	3.0
0	—	—	10,000,000	1.3	100.0
0	—	—	765,675,222	100.0	13.4

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
後期高齢者医療保険料	826,158,000	82.8	792,589,579	79.5	785,165,566
使用料及び手数料	6,000	0.0	34,800	0.0	34,800
繰入金	171,611,000	17.2	164,920,755	16.5	164,920,755
繰越金	1,000	0.0	39,835,438	4.0	39,835,438
諸収入	6,000	0.0	84,452	0.0	84,452
合 計	997,782,000	100.0	997,465,024	100.0	990,041,011

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	16,811,000	1.7	15,492,122	1.6	92.2
後期高齢者医療金 広域連合納付金	977,958,000	98.0	935,365,547	98.3	95.6
諸 支 出 金	3,013,000	0.3	756,681	0.1	25.1
合 計	997,782,000	100.0	951,614,350	100.0	95.4

計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
79.3	95.0	99.0	500,577	100.0	0.1	6,923,436	100.0	0.9
0.0	580.0	100.0	0	—	—	0	—	—
16.7	96.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4.0	3,983,543.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	1,407.5	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	99.2	99.3	500,577	100.0	0.0	6,923,436	100.0	0.7

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	—	—	1,318,878	2.9	7.8
0	—	—	42,592,453	92.2	4.4
0	—	—	2,256,319	4.9	74.9
0	—	—	46,167,650	100.0	4.6

公 営 企 業 会 計

大 狭 監 第 2 0 2 1 号

令和2年(2020年)8月3日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 北 井 末 廣

同 上 谷 元 忠

令和元年度(2019年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和元年度
(2019年度)大阪狭山市水道事業会計及び下水道事業会計の決算に係る書類を審査
したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の概要	83
第4 審査の結果	83

◎水道事業会計

決算の概要	87
1 業務の概要	87
2 予算の執行状況	89
3 経営成績	91
4 財政状況	93
5 資金状況	95
むすび	96
水道事業会計 決算審査資料	97

◎下水道事業会計

決算の概要	109
1 業務の概要	109
2 予算の執行状況	111
3 経営成績	113
4 財政状況	115
5 資金状況	117
むすび	118
下水道事業会計 決算審査資料	119

(注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

- 「 — 」 …… 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの
- 「 △ 」 …… 比較増減で負数であるもの
- 「 0. 0 」 …… 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和元年度(2019年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度(2019年度)大阪狭山市水道事業会計決算

令和元年度(2019年度)大阪狭山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年(2020年)6月3日から令和2年(2020年)7月27日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は総勘定元帳その他関係諸帳簿と照合するとともに、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

水道事業会計

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	58,691	58,516	175	0.3
給 水 人 口	人	58,685	58,508	177	0.3
普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	—
給 水 戸 数	戸	26,925	26,910	15	0.1
年 間 総 配 水 量	m ³	6,278,646	6,253,828	24,818	0.4
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,125,716	6,136,352	△ 10,636	△ 0.2
有 収 率	%	97.6	98.1	△ 0.5	—
導 送 配 水 管 延 長	m	231,023	230,362	661	0.3
職 員 数	人	16	15	1	6.7

給水人口は、58,685人で、前年度末に比べ177人(増減率0.3%)の増となり、給水戸数は、26,925戸で、15戸(同0.1%)の増となっている。

年間総配水量は、627万9千m³で、前年度に比べ2万5千m³(同0.4%)の増となっている。

また、年間総有収水量は、612万6千m³で、前年度に比べ1万1千m³(同0.2%)の減となり、有収率は、前年度より0.5ポイント減の97.6%となっている。

年間総有収水量の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	4,877,921	4,877,324	597	0.0
	業 務 用	1,025,238	1,030,019	△ 4,781	△ 0.5
	公 共 用	131,622	133,612	△ 1,990	△ 1.5
	工 場 用	87,893	89,900	△ 2,007	△ 2.2
	小 計	6,122,674	6,130,855	△ 8,181	△ 0.1
臨 時 用		3,042	5,497	△ 2,455	△ 44.7
合 計		6,125,716	6,136,352	△ 10,636	△ 0.2

年間総有収水量は、前年度に比べ家事用で597m³(増減率0.0%)で横ばいのほかは、業務用で4,781m³(同0.5%)、公共用で1,990m³(同1.5%)、工場用で2,007m³(同2.2%)の減となった。

(2) 建設改良事業

建設改良工事として、市単独工事7件、他会計負担金工事3件を実施している。

市単独工事は、中央監視制御設備等更新工事(令和元年度)をはじめとする7件、2億6,528万2千円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)を実施している。

他会計負担金工事は、池尻中三丁目地内雨水管渠整備工事(第2工区)に伴う配水管移設工事をはじめとする3件、384万8千円(消費税等を含む。)を実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	不用額	執行率
水 道 事 業 収 益	1,275,389	1,281,017	5,628	—	100.4
営 業 収 益	1,158,696	1,159,611	915	—	100.1
営 業 外 収 益	116,683	121,406	4,723	—	104.0
特 別 利 益	10	0	△ 10	—	0.0
水 道 事 業 費 用	1,234,772	1,189,989	—	44,783	96.4
営 業 費 用	1,183,464	1,145,001	—	38,463	96.7
営 業 外 費 用	50,285	44,988	—	5,297	89.5
特 別 損 失	50	0	—	50	0.0
予 備 費	973	0	—	973	0.0

(消費税等込み)

収益的収入の決算額は、12億8,101万7千円であり、予算現額12億7,538万9千円に対する執行率は100.4%となっている。

収益的支出の決算額は、11億8,998万9千円であり、予算現額12億3,477万2千円に対する執行率は96.4%、不用額は4,478万3千円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	292,879	282,986	△ 9,893	—	—	96.6
企 業 債	246,800	228,500	△ 18,300	—	—	92.6
国 庫 補 助 金	0	0	0	—	—	—
工 事 負 担 金	1,105	4,991	3,886	—	—	451.7
他 会 計 負 担 金	7,620	3,736	△ 3,884	—	—	49.0
分 担 金	37,344	45,759	8,415	—	—	122.5
固定資産売却代金	10	0	△ 10	—	—	0.0
資 本 的 支 出	547,027	400,950	—	—	146,077	73.3
建 設 改 良 費	438,417	293,795	—	—	144,622	67.0
固 定 資 産 購 入 費	2,384	1,930	—	—	454	81.0
企 業 債 償 還 金	105,226	105,225	—	—	1	100.0
国庫補助金返還金	0	0	—	—	0	—
予 備 費	1,000	0	—	—	1,000	0.0

(消費税等込み)

資本的収入の決算額は、2億8,298万6千円であり、予算現額2億9,287万9千円に対する執行率は、96.6%となっている。

資本的支出の決算額は、4億95万円であり、予算現額5億4,702万7千円に対する執行率は73.3%で、不用額は1億4,607万7千円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して1億1,796万4千円の不足額を生じているが、これは消費税資本的収支調整額1,786万7千円、損益勘定留保資金1億9万7千円で補てんがされている。

3 経営成績

令和元年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
水 道 事 業 収 益	1,188,434	1,181,983	6,451	0.5
A 営 業 収 益	1,067,265	1,062,843	4,422	0.4
B 営 業 外 収 益	121,169	119,140	2,029	1.7
C 特 別 利 益	0	0	0	—
水 道 事 業 費 用	1,115,773	1,087,350	28,423	2.6
D 営 業 費 用	1,083,401	1,051,612	31,789	3.0
E 営 業 外 費 用	32,372	35,738	△ 3,366	△ 9.4
F 特 別 損 失	0	0	0	—
G 営 業 利 益 (△は損失) (A-D)	△ 16,136	11,231	△ 27,367	—
H 営 業 外 利 益 (△は損失) (B-E)	88,797	83,402	5,395	—
I 経 常 利 益 (△は損失) (G+H)	72,661	94,633	△ 21,972	—
J 特 別 利 益 (△は損失) (C-F)	0	0	0	—
K 当 年 度 純 利 益 (△は損失) (I+J)	72,661	94,633	△ 21,972	—
L 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	219,628	124,995	94,633	—
M その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (K+L+M)	292,289	219,628	72,661	—

(消費税等抜き)

本年度の経営成績は、水道事業収益11億8,843万4千円に対し、水道事業費用は11億1,577万3千円で、これらの差引である当年度純利益は7,266万1千円となっている。

この当年度純利益7,266万1千円に、前年度繰越利益剰余金2億1,962万8千円を加えた2億9,228万9千円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、10億6,726万5千円で、前年度に比べ442万2千円(増減率0.4%)の増となっている。これは、主にその他営業収益の他会計負担金、受託料の増によるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、1億2,116万9千円で、前年度に比べ202万9千円(同1.7%)の増となっている。これは、主に受取利息が減となったものの、長期前受金戻入が増となったことによるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、10億8,340万1千円で、前年度に比べ3,178万9千円(増減率3.0%)の増となっている。これは、総係費における退職給付費、減価償却費、資産減耗費の増によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、3,237万2千円で、前年度に比べ336万6千円(同9.4%)の減となっている。これは、主に支払利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、本年度においてはなかった。

(3) 給水原価及び供給単価

(単位:円/㎡・%)				
区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
供 給 単 価	163.66	163.84	△0.18	△0.11
給 水 原 価	163.17	158.70	4.47	2.82
差 し 引 き	0.49	5.14	△4.65	—

(消費税等抜き)

供給単価は、有収水量1㎡当たりの販売単価を示すもので、163円66銭となっており、前年度に比べ18銭(増減率0.11%)の減となっている。

給水原価は、有収水量1㎡当たりを販売するためにどれだけの費用がかかっているかを示すもので、163円17銭となっており、前年度に比べ4円47銭(同2.82%)の増となっている。

その結果、供給単価と給水原価の差(1㎡当たりの販売益)は49銭となった。

4 財政状況

令和元年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
固 定 資 産	6,979,042	6,933,316	45,726	0.7
有 形 固 定 資 産	6,959,302	6,933,269	26,033	0.4
無 形 固 定 資 産	19,693	—	19,693	皆増
投 資	47	47	0	0.0
流 動 資 産	1,828,481	1,709,068	119,413	7.0
現 金 預 金	1,753,915	1,645,862	108,053	6.6
未 収 金	70,549	60,187	10,362	17.2
貯 蔵 品	4,017	3,019	998	33.1
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
未 収 消 費 税 還 付 金	0	0	0	—
資 産 合 計	8,807,523	8,642,384	165,139	1.9
固 定 負 債	2,096,431	1,963,967	132,464	6.7
企 業 債	1,973,381	1,849,048	124,333	6.7
引 当 金	123,050	114,919	8,131	7.1
流 動 負 債	352,219	350,351	1,868	0.5
企 業 債	104,168	105,225	△ 1,057	△ 1.0
営 業 未 払 金	54,553	52,304	2,249	4.3
未 払 消 費 税	2,427	1,064	1,363	128.1
前 受 金	5,578	6,938	△ 1,360	△ 19.6
引 当 金	165,937	165,677	260	0.2
そ の 他 流 動 負 債	19,556	19,143	413	2.2
繰 延 収 益	2,657,009	2,698,863	△ 41,854	△ 1.6
長 期 前 受 金	6,421,536	6,393,412	28,124	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 3,764,527	△ 3,694,549	△ 69,978	△ 1.9
負 債 合 計	5,105,659	5,013,181	92,478	1.8
資 本 金	2,827,273	2,827,273	0	0.0
自 己 資 本 金	2,827,273	2,827,273	0	0.0
剰 余 金	874,591	801,930	72,661	9.1
資 本 剰 余 金	232,301	232,301	0	0.0
利 益 剰 余 金	642,290	569,629	72,661	12.8
資 本 合 計	3,701,864	3,629,203	72,661	2.0
負 債 資 本 合 計	8,807,523	8,642,384	165,139	1.9

(消費税等抜き)

令和元年度末における資産合計は、88億752万3千円で、前年度末に比べ1億6,513万9千円(増減率1.9%)の増となった。

そのうち、固定資産は、69億7,904万2千円で、前年度末に比べ4,572万6千円(同0.7%)の増となった。これは、主に無形固定資産の施設利用権が増加したことによるものである。

流動資産は、18億2,848万1千円で、前年度末に比べ1億1,941万3千円(同7.0%)の増となった。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。

一方、負債合計は、51億565万9千円で、前年度末に比べ9,247万8千円(同1.8%)の増となった。

そのうち、固定負債は、20億9,643万1千円で、前年度末に比べ1億3,246万4千円(同6.7%)の増となった。これは、主に企業債の増によるものである。

流動負債は、3億5,221万9千円で、前年度末に比べ186万8千円(同0.5%)の増となった。これは、主に営業未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は、26億5,700万9千円で、前年度末に比べ4,185万4千円(同1.6%)の減となった。これは、長期前受金が増加した以上に、長期前受金から控除される長期前受金収益化累計額が減少したことによるものである。

また、資本合計は、37億186万4千円で、前年度末に比べ7,266万1千円(同2.0%)の増となった。

なお、負債資本合計における構成比は、負債合計が58.0%、資本合計が42.0%である。

5 資金状況

令和元年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	72,660	94,633	△ 21,973
減価償却費	240,746	232,148	8,598
資産減耗費	11,347	1,900	9,447
引当金の増減額 (△は減少)	8,345	△ 4,427	12,772
長期前受金戻入額	△ 116,216	△ 113,516	△ 2,700
受取利息及び受取配当金	△ 621	△ 1,282	661
支払利息及び企業債取扱諸費	31,096	35,045	△ 3,949
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,399	6,074	△ 16,473
未払金の増減額 (△は減少)	3,612	△ 2,929	6,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 999	734	△ 1,733
前受金の増減額 (△は減少)	0	1,406	△ 1,406
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 946	△ 753	△ 193
小計	238,625	249,033	△ 10,408
利息及び配当金の受取額	621	1,282	△ 661
利息の支払額	△ 31,096	△ 35,045	3,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	208,150	215,270	△ 7,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 267,835	△ 246,203	△ 21,632
有形固定資産の売却による収入	△ 5,807	0	0
国庫補助金等による収入	50,270	52,607	△ 2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,372	△ 193,596	△ 29,776
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	228,500	204,800	23,700
企業債の償還による支出	△ 105,225	△ 113,474	8,249
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,275	91,326	31,949
資金増減額 (△は減少)	108,053	113,000	△ 4,947
資金期首残高	1,645,862	1,532,862	113,000
資金期末残高	1,753,915	1,645,862	108,053

(消費税等抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなっている。これは、営業活動及び財務活動により生み出した資金を投資に充てている健全な資金繰りのパターンと言える。

む す び

令和元年度水道事業において、収益的収入では、前年度と比較して増となっている。これは、その他営業収益における他会計負担金や受託料の増によるものである。収益的支出でも増となっているが、これは、配水及び給水費における委託料、修繕費は減となっているものの、総係費における退職給付費、減価償却費、資産減耗費における固定資産除去費が増となっていることによるものである。これらの結果、本年度は7, 266万1千円の当年度純利益を計上することができ、前年度繰越利益剰余金2億1, 962万8千円とあわせて当年度末処分利益剰余金は2億9, 228万9千円となっている。

また、資本的収入も前年度と比較して増となっている。これは、昨年度から実施している中央監視制御設備等更新工事、大阪広域水道受水池兼低区配水池受水管布設工事の企業債による収入が増となったことによるものである。資本的支出もこの工事に伴い、建設改良費が増となっている。こうした工事は、大阪狭山市水道事業ビジョンに基づき、安全でおいしい水、環境に配慮した事業運営のために計画的に実行されており、目標数値の達成にむけて遅延なく遂行されている。また、修繕費や電力消費といった経費削減にもつながっている。

財政状況について経営指標から見ると、短期債務に対する支払能力（流動性）を示す流動比率「流動資産/流動負債×100」は、519.1%（前年度487.8%）となっている。次に、長期健全性を示す自己資本構成比率「（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）/（負債＋資本）×100」は、比率が高いことが望ましいとされているが、72.2%（前年度73.2%）となっている。さらに、この比率を補完する固定資産対長期資本比率「固定資産 /（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）×100」においても、常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされているが、82.5%（前年度83.6%）となっている。

いずれの経営指標も安定した比率を示しており、財政状態は良好に維持されていることがうかがえる。

本年度決算においては、今後迎える大きな水需要の減少を見据え、大阪広域水道企業団との水道事業の統合がスムーズに移行されるために必要な投資が計画的に行われている。引き続き、大阪広域水道企業団との連携を図り、環境や安全に配慮した持続可能な水道事業の運営を期待するものである。

水道事業会計 決算審査資料

別表 1	業務実績表		98
別表 2	予算決算対照比較表		100
別表 3	比較損益計算書		102
別表 4	比較貸借対照表		104

業 務

項 目	単 位	実 績			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行 政 区 域 内 人 口	人	58,691	58,516	58,240	57,872
計 画 給 水 人 口	人	61,000	61,000	61,000	61,000
現 在 給 水 人 口	人	58,685	58,508	58,232	57,864
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
給 水 戸 数	戸	26,925	26,910	26,520	25,964
年 間 総 配 水 量	m ³	6,278,646	6,253,828	6,371,710	6,444,662
年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,125,716	6,136,352	6,123,711	6,144,005
有 収 率	%	97.6	98.1	96.1	95.3
1 日 最 大 配 水 量	m ³	18,756	19,190	19,356	19,829
1 日 平 均 配 水 量	m ³	17,155	17,134	17,457	17,657
負 荷 率	%	91.5	89.3	90.2	89.0
導 送 配 水 管 延 長	m	231,023	230,362	229,733	229,476
職 員 数	人	16	15	15	14
供 給 単 価 (A)	円／m ³	163.66	163.84	163.79	164.22
給 水 原 価 (B)	円／m ³	163.17	158.70	159.41	160.50
差 (A - B)	円／m ³	0.49	5.14	4.38	3.72

実 績 表

対 前 年 度 比 (%)			趨 勢 (平成28年度=100)			備 考
元／30	30／29	29／28	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
100.3	100.5	100.6	101.4	101.1	100.6	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.3	100.5	100.6	101.4	101.1	100.6	
—	—	—	—	—	—	
100.1	101.5	102.1	103.7	103.6	102.1	
100.4	98.1	98.9	97.4	97.0	98.9	
99.8	100.2	99.7	99.7	99.9	99.7	
—	—	—	—	—	—	
97.7	99.1	97.6	94.6	96.8	97.6	
100.1	98.1	98.9	97.2	97.0	98.9	
—	—	—	—	—	—	
100.3	100.3	100.1	100.7	100.4	100.1	
106.7	100.0	107.1	114.3	107.1	107.1	
99.9	100.0	99.7	99.7	99.8	99.7	
102.8	99.6	99.3	101.7	98.9	99.3	
—	—	—	—	—	—	

予 算 決 算

1.収益の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業収益	1,275,389,000	100.0	100.0	1,281,017,004	100.0	100.0	100.4	100.1
営 業 収 益	1,158,696,000	90.9	90.7	1,159,610,787	90.5	90.6	100.1	99.9
営 業 外 収 益	116,683,000	9.1	9.3	121,406,217	9.5	9.4	104.0	101.7
特 別 利 益	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.資本の収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本の収入	292,879,000	100.0	100.0	282,986,144	100.0	100.0	96.6	80.3
企 業 債	246,800,000	84.3	86.2	228,500,000	80.7	78.5	92.6	73.1
国 庫 補 助 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
工 事 負 担 金	1,105,000	0.4	0.3	4,991,100	1.8	0.0	451.7	0.0
他 会 計 負 担 金	7,620,000	2.6	1.4	3,736,000	1.3	3.9	49.0	231.0
分 担 金	37,344,000	12.7	12.1	45,759,044	16.2	17.6	122.5	117.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
水道事業費用	1,234,772,000	100.0	100.0	1,189,988,563	100.0	100.0	96.4	94.6
営 業 費 用	1,183,464,313	95.8	95.9	1,145,001,095	96.2	95.7	96.7	94.3
営 業 外 費 用	50,285,000	4.1	4.1	44,987,468	3.8	4.3	89.5	100.0
特 別 損 失	50,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	972,687	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—

(消費税等込み)

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	継 続 費 通次繰越額
資本的支出	547,027,000	100.0	100.0	400,950,146	100.0	100.0	73.3	74.0	0
建 設 改 良 費	438,417,000	80.2	77.3	293,795,125	73.3	69.7	67.0	66.7	0
固 定 資 産 購 入 費	2,384,000	0.4	0.3	1,929,920	0.5	0.2	81.0	63.3	0
企 業 債 還 金	105,226,000	19.2	22.2	105,225,101	26.2	30.1	100.0	100.0	0
国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—	0
予 備 費	1,000,000	0.2	0.2	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0

(消費税等込み)

比較損益

科 目			令 和 元 年 度			
			決 算 額	構成比	対前年度比	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	1,002,506,283	84.4	99.7	
		受 託 工 事 収 益	0	0.0	－	
		そ の 他 営 業 収 益	64,758,604	5.4	112.7	
		小 計	1,067,264,887	89.8	100.4	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	621,128	0.1	48.5	
		他 会 計 補 助 金	440,000	0.0	100.0	
雑 収 益		3,892,162	0.3	99.7		
長 期 前 受 金 戻 入		116,215,627	9.8	102.4		
小 計		121,168,917	10.2	101.7		
益	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	－	
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入	－	－	－	
		小 計	0	0.0	－	
合 計			1,188,433,804	100.0	100.5	
費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	586,524,812	52.5	99.7	
		配 水 及 び 給 水 費	67,529,929	6.1	114.9	
		受 託 工 事 費	0	0.0	－	
		業 務 費	127,087,510	11.4	98.8	
		総 係 費	50,165,579	4.5	120.3	
		減 価 償 却 費	240,745,633	21.6	103.7	
		資 産 減 耗 費	11,347,214	1.0	597.2	
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	－	
	小 計			1,083,400,677	97.1	103.0
	営 業 外 用	営 費	支 払 利 息	31,096,268	2.8	88.7
			雑 支 出	1,276,335	0.1	184.0
			小 計	32,372,603	2.9	90.6
	特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損 賞 与 引 当 金 繰 入 額 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0	0.0	－
				－	－	－
				－	－	－
				－	－	－
		小 計			0	0.0
合 計			1,115,773,280	100.0	102.6	
当 年 度 純 利 益 (△は損失)			72,660,524			

計 算 書

別表 3

(単位:円、%)

平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
1,005,357,605	85.1	100.2	1,002,972,829	83.5	99.4
0	0.0	—	0	0.0	—
57,485,133	4.9	73.6	78,056,016	6.5	98.4
1,062,842,738	90.0	98.9	1,081,028,845	90.0	99.3
1,281,513	0.1	89.7	1,428,135	0.1	93.9
440,000	0.0	366.7	120,000	0.0	85.7
3,902,556	0.3	153.4	2,543,218	0.2	170.1
113,516,016	9.6	97.6	116,326,848	9.7	96.5
119,140,085	10.0	98.9	120,418,201	10.0	97.4
0	0.0	—	0	0.0	—
—	—	—	—	—	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,181,982,823	100.0	98.4	1,201,447,046	100.0	99.1
588,484,572	54.1	98.3	598,963,871	54.8	99.7
58,750,217	5.4	94.0	62,484,275	5.7	95.6
0	0.0	—	0	0.0	—
128,613,469	11.8	110.5	116,441,618	10.6	97.6
41,715,828	3.9	103.3	40,378,487	3.7	100.5
232,147,752	21.3	99.9	232,336,697	21.3	99.0
1,899,981	0.2	97.9	1,940,332	0.2	102.0
0	0.0	—	0	0.0	—
1,051,611,819	96.7	99.9	1,052,545,280	96.3	99.1
35,044,589	3.2	89.3	39,232,235	3.6	89.5
693,540	0.1	96.4	719,526	0.1	164.2
35,738,129	3.3	89.5	39,951,761	3.7	90.2
0	0.0	—	0	0.0	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,087,349,948	100.0	99.5	1,092,497,041	100.0	98.7
94,632,875			108,950,005		

(消費税等抜き)

比 較 貸 借

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	6,979,041,689	79.2	6,933,316,012	80.2	6,901,289,961	81.2
(1)有形固定資産	6,959,302,059	79.0	6,933,269,430	80.2	6,901,243,379	81.2
イ. 土 地	576,410,549	6.5	576,410,549	6.7	576,410,549	6.8
ロ. 建 物	168,734,084	1.9	175,953,002	2.0	182,978,541	2.2
ハ. 構 築 物	5,907,536,592	67.1	5,998,862,468	69.4	6,055,166,043	71.2
ニ. 機 械 及 び 装 置	295,847,104	3.4	74,481,893	0.9	74,443,738	0.9
ホ. 車 両 運 搬 具	923,100	0.0	923,100	0.0	1,420,600	0.0
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	1,814,630	0.0	845,630	0.0	980,908	0.0
ト. 建 設 仮 勘 定	8,036,000	0.1	105,792,788	1.2	9,843,000	0.1
(2)無形固定資産	19,693,048	0.2	—	—	—	—
イ. 施 設 利 用 権	19,693,048	0.2	—	—	—	—
(3)投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
イ. そ の 他 投 資	46,582	0.0	46,582	0.0	46,582	0.0
2.流動資産	1,828,480,980	20.8	1,709,067,637	19.8	1,602,698,922	18.8
(1)現 金 預 金	1,753,914,619	19.9	1,645,862,256	19.1	1,532,861,783	18.1
(2)未 収 金	70,548,941	0.8	60,186,841	0.7	66,084,329	0.8
(3)貯 蔵 品	4,017,420	0.1	3,018,540	0.0	3,752,810	0.0
(4)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)未収消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	8,807,522,669	100.0	8,642,383,649	100.0	8,503,988,883	100.0

対 照 表

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	2,096,430,577	23.8	1,963,967,059	22.7	1,869,592,320	22.1
(1)企 業 債	1,973,380,784	22.4	1,849,048,475	21.4	1,749,473,576	20.6
イ.建設改良等企業債	1,973,380,784	22.4	1,849,048,475	21.4	1,749,473,576	20.6
ロ.そ の 他 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)引 当 金	123,049,793	1.4	114,918,584	1.3	120,118,744	1.5
イ.退 職 給 付 引 当 金	123,049,793	1.4	114,918,584	1.3	120,118,744	1.5
4.流動負債	352,218,977	4.0	350,350,572	4.0	359,876,604	4.2
(1)企 業 債	104,167,691	1.2	105,225,101	1.2	113,473,975	1.3
イ.建設改良等企業債	104,167,691	1.2	105,225,101	1.2	113,473,975	1.3
ロ.そ の 他 企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)営業未払金	54,552,663	0.6	52,303,975	0.6	52,958,048	0.6
(3)未払消費税	2,427,300	0.0	1,063,800	0.0	3,338,600	0.0
(4)前 受 金	5,578,265	0.1	6,937,383	0.1	5,531,653	0.1
(5)引 当 金	165,936,942	1.9	165,676,942	1.9	164,677,942	2.0
イ.賞 与 引 当 金	10,429,000	0.1	10,224,000	0.1	9,024,000	0.1
ロ.法定福利費引当金	2,116,000	0.0	2,061,000	0.0	1,792,000	0.0
ハ.修 繕 引 当 金	153,391,942	1.8	153,391,942	1.8	153,861,942	1.9
(6)その他流動負債	19,556,116	0.2	19,143,371	0.2	19,896,386	0.2
5.繰延収益	2,657,009,775	30.2	2,698,863,202	31.3	2,739,950,018	32.2
(1)長期前受金	6,421,536,305	72.9	6,393,412,361	74.0	6,320,983,161	74.3
(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,764,526,530	△ 42.7	△ 3,694,549,159	△ 42.7	△ 3,581,033,143	△ 42.1
負 債 合 計	5,105,659,329	58.0	5,013,180,833	58.0	4,969,418,942	58.5
6.資本金	2,827,272,754	32.1	2,827,272,754	32.7	2,827,272,754	33.2
(1)自己資本金	2,827,272,754	32.1	2,827,272,754	32.7	2,827,272,754	33.2
7.剰余金	874,590,586	9.9	801,930,062	9.3	707,297,187	8.3
(1)資本剰余金	232,301,548	2.6	232,301,548	2.7	232,301,548	2.7
イ.受 贈 財 産 評 価 額	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0	1,590,000	0.0
ロ.国 庫（ 府 ） 補 助 金	34,346,013	0.4	34,346,013	0.4	34,346,013	0.4
ハ.他 会 計 補 助 金	33,980,583	0.4	33,980,583	0.4	33,980,583	0.4
ニ.工 事 負 担 金	147,164,952	1.6	147,164,952	1.7	147,164,952	1.7
ホ.他 会 計 負 担 金	15,220,000	0.2	15,220,000	0.2	15,220,000	0.2
(2)利益剰余金	642,289,038	7.3	569,628,514	6.6	474,995,639	5.6
イ.減 債 積 立 金	40,000,000	0.5	40,000,000	0.5	40,000,000	0.5
ロ.建 設 改 良 積 立 金	310,000,000	3.5	310,000,000	3.6	210,000,000	2.5
ハ.当 年 度 未 処 分 金	292,289,038	3.3	219,628,514	2.5	224,995,639	2.6
利 益 剰 余 金						
資 本 合 計	3,701,863,340	42.0	3,629,202,816	42.0	3,534,569,941	41.5
負 債 資 本 合 計	8,807,522,669	100.0	8,642,383,649	100.0	8,503,988,883	100.0

下水道事業会計

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	58,691	58,516	175	0.3
処理区域内人口	人	58,678	58,501	177	0.3
水洗化人口	人	56,997	56,795	202	0.4
普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化率	%	97.1	97.1	0.0	—
年間総有収水量 (一般汚水)	m ³	6,205,571	6,201,686	3,885	0.1
管 き よ 延 長	km	260.4	259.3	1.1	0.4
└ 汚 水 管	km	194.1	193.2	0.9	0.5
└ 雨 水 管	km	66.3	66.1	0.2	0.3
職 員 数	人	9	9	0	0.0

処理区域内人口は、58,678人で、前年度末に比べ177人(増減率0.3%)の増となり、水洗化人口は、56,997人で、202人(同0.4%)の増となっている。

年間総有収水量(一般汚水)は、620万6千m³で、前年度に比べ微増となっている。

年間総有収水量(一般汚水)の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

		(単位: m ³ ・%)			
用 途		令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
一 般 用	家 事 用	4,838,985	4,833,030	5,955	0.1
	業 務 用	1,205,878	1,208,037	△ 2,159	△ 0.2
	公 共 用	98,017	94,849	3,168	3.3
	工 場 用	62,691	65,770	△ 3,079	△ 4.7
合 計		6,205,571	6,201,686	3,885	0.1

年間総有収水量は、前年度に比べ家事用及び公共用で増加したものの業務用及び工場用で減少した結果、微増となった。

(2) 建設改良事業

建設改良工事として、市単独工事で大阪狭山市下水道管路施設包括的維持管理業務における維持管理計画策定業務をはじめとする21件、2億6,821万9千円(消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含む。)を実施している。また、流域下水道建設事業として、大阪府に対し1,412万9千円(消費税等を含む。)を負担している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)					
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	不用額	執行率
下 水 道 事 業 収 益	1,633,177	1,608,689	△ 24,488	—	98.5
営 業 収 益	992,599	991,529	△ 1,070	—	99.9
営 業 外 収 益	640,578	617,160	△ 23,418	—	96.3
下 水 道 事 業 費 用	1,626,667	1,564,176	—	62,491	96.2
営 業 費 用	1,446,293	1,407,219	—	39,074	97.3
営 業 外 費 用	179,374	156,957	—	22,417	87.5
予 備 費	1,000	0	—	1,000	0.0

(消費税等込み)

収益的収入の決算額は、16億868万9千円であり、予算現額16億3,317万7千円に対する執行率は98.5%となっている。

収益的支出の決算額は、15億6,417万6千円であり、予算現額16億2,666万7千円に対する執行率は96.2%、不用額は6,249万1千円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度への 繰 越 額	不用額	執行率
資 本 的 収 入	748,687	681,799	△ 66,888	—	—	91.1
企 業 債	420,900	333,600	△ 87,300	—	—	79.3
負 担 金	40,800	61,212	20,412	—	—	150.0
補 助 金	100,600	100,600	0	—	—	100.0
出 資 金	186,387	186,387	0	—	—	100.0
資 本 的 支 出	1,159,679	1,086,264	—	—	73,415	93.7
建 設 改 良 費	397,118	324,704	—	—	72,414	81.8
企 業 債 償 還 金	761,561	761,560	—	—	1	100.0
予 備 費	1,000	0	—	—	1,000	0.0

(消費税等込み)

資本的収入の決算額は、6億8,179万9千円であり、予算現額7億4,868万7千円に対する執行率は91.1%となっている。

資本的支出の決算額は、10億8,626万4千円であり、予算現額11億5,967万9千円に対する執行率は93.7%で、不用額は7,341万5千円である。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して4億446万5千円の不足額を生じているが、これは消費税資本的収支調整額2,382万2千円、損益勘定留保資金3億8,064万3千円で補てんがされている。

3 経営成績

令和元年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)				
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率
下 水 道 事 業 収 益	1,533,601	1,566,598	△ 32,997	△ 2.1
A 営 業 収 益	917,343	917,422	△ 79	△ 0.0
B 営 業 外 収 益	616,258	649,176	△ 32,918	△ 5.1
C 特 別 利 益	0	0	0	—
下 水 道 事 業 費 用	1,499,030	1,518,438	△ 19,408	△ 1.3
D 営 業 費 用	1,368,809	1,364,439	4,370	0.3
E 営 業 外 費 用	130,221	153,999	△ 23,778	△ 15.4
F 特 別 損 失	0	0	0	—
G 営業利益(△は損失) (A-D)	△ 451,466	△ 447,017	△ 4,449	—
H 営業外利益(△は損失) (B-E)	486,037	495,177	△ 9,140	—
I 経常利益(△は損失) (G+H)	34,571	48,160	△ 13,589	—
J 特別利益(△は損失) (C-F)	0	0	0	—
K 当年度純利益(△は損失) (I+J)	34,571	48,160	△ 13,589	—
L 前年度繰越利益剰余金	64,200	16,040	48,160	—
M その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	98,771	64,200	34,571	—

(消費税等抜き)

本年度の経営成績は、下水道事業収益15億3,360万1千円に対し、下水道事業費用は14億9,903万円で、これらの差引である当年度純利益は3,457万1千円となっている。

この当年度純利益3,457万1千円に、前年度繰越利益剰余金6,420万円を加えた9,877万1千円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、9億1,734万3千円で、前年度に比べ7万9千円(増減率0.0%)の微減となっている。これは、主に下水道使用料が増となったものの、雨水処理負担金が減となったことによるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、6億1,625万8千円で、前年度に比べ3,291万8千円(同5.1%)の減となっている。これは、長期前受金戻入、雑収益の減によるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、13億6,880万9千円で、前年度に比べ437万円(増減率0.3%)の増となっている。これは、主に減価償却費の有形固定資産減価償却費が減となっているものの、総係費及び業務費、管きょ費における委託料の増によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、1億3,022万1千円で、前年度に比べ2,377万8千円(同15.4%)の減となっている。これは、主に支払利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、本年度においてはなかった。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

(単位:円/㎡・%)				
区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	増減率
使 用 料 単 価	137.59	137.48	0.11	0.08
汚 水 処 理 原 価	138.97	137.85	1.12	0.81
差 し 引 き	△1.38	△0.37	△1.01	—

(消費税等抜き)

1㎡当たりの使用料単価は、137円59銭となっており、1㎡当たりの汚水処理費を示す汚水処理原価は、138円97銭となっている。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差し引きは、マイナス1円38銭となっている。

4 財政状況

令和元年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率
固 定 資 産	23,171,695	23,756,389	△ 584,694	△ 2.5
有 形 固 定 資 産	20,508,985	21,003,915	△ 494,930	△ 2.4
無 形 固 定 資 産	2,662,710	2,752,474	△ 89,764	△ 3.3
流 動 資 産	594,503	676,761	△ 82,258	△ 12.2
現 金 預 金	394,837	474,441	△ 79,604	△ 16.8
未 収 金	199,666	202,320	△ 2,654	△ 1.3
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
未 収 消 費 税 還 付 金	0	0	0	-
資 産 合 計	23,766,198	24,433,150	△ 666,952	△ 2.7
固 定 負 債	5,723,632	6,379,331	△ 655,699	△ 10.3
企 業 債	5,723,632	6,379,331	△ 655,699	△ 10.3
流 動 負 債	1,088,698	930,367	158,331	17.0
企 業 債	989,298	761,560	227,738	29.9
営 業 未 払 金	44,457	106,080	△ 61,623	△ 58.1
未 払 消 費 税	5,339	7,902	△ 2,563	△ 32.4
前 受 金	0	0	0	-
引 当 金	6,189	6,458	△ 269	△ 4.2
そ の 他 流 動 負 債	43,415	48,367	△ 4,952	△ 10.2
繰 延 収 益	13,605,275	13,995,817	△ 390,542	△ 2.8
長 期 前 受 金	15,969,672	15,786,956	182,716	1.2
長期前受金収益化累計額	△ 2,364,397	△ 1,791,139	△ 573,258	△ 32.0
負 債 合 計	20,417,605	21,305,515	△ 887,910	△ 4.2
資 本 金	2,530,319	2,343,932	186,387	8.0
自 己 資 本 金	2,530,319	2,343,932	186,387	8.0
剰 余 金	818,274	783,703	34,571	4.4
資 本 剰 余 金	719,503	719,503	0	0.0
利 益 剰 余 金	98,771	64,200	34,571	53.8
資 本 合 計	3,348,593	3,127,635	220,958	7.1
負 債 資 本 合 計	23,766,198	24,433,150	△ 666,952	△ 2.7

(消費税等抜き)

令和元年度末における資産合計は、237億6,619万8千円で、前年度末に比べ6億6,695万2千円(増減率2.7%)の減となった。

そのうち、固定資産は、231億7,169万5千円で、前年度末に比べ5億8,469万4千円(同2.5%)の減となった。これは、有形固定資産、無形固定資産がともに減少したことによるものである。

流動資産は、5億9,450万3千円で、前年度末に比べ8,225万8千円(同12.2%)の減となった。これは、主に現金預金が減少したことによるものである。

一方、負債合計は、204億1,760万5千円で、前年度に比べ8億8,791万円(同4.2%)の減となった。そのうち、固定負債は、57億2,363万2千円で、前年度末に比べ6億5,569万9千円(同10.3%)の減となった。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、10億8,869万8千円で、前年度末に比べ1億5,833万1千円(同17.0%)の増となった。

これは、主に企業債が増加したことによるものである。

繰延収益は、136億527万5千円で、前年度末に比べ3億9,054万2千円(同2.8%)の減となった。

また、資本合計は、33億4,859万3千円で、前年度末に比べ2億2,095万8千円(同7.1%)の増となった。これは、資本金のうち自己資本金、剰余金のうち利益剰余金が増加したことによるものである。

なお、負債資本合計における構成比は、負債合計が85.9%、資本合計が14.1%である。

5 資金状況

令和元年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	34,571	48,160	△ 13,589
減価償却費	920,585	947,445	△ 26,860
資産減耗費	△ 226	0	△ 226
引当金の増減額 (△は減少)	22,897	△ 162	23,059
長期前受金戻入額	△ 573,258	△ 598,825	25,567
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 2	0
支払利息及び企業債取扱諸費	129,452	152,571	△ 23,119
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,512	△ 24,150	3,638
未払金の増減額 (△は減少)	△ 64,186	△ 30,952	△ 33,234
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,952	△ 46,142	41,190
小計	444,369	447,943	△ 3,574
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	△ 129,452	△ 152,571	23,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	314,919	295,374	19,545
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 288,037	△ 321,322	33,285
無形固定資産の取得による支出	△ 12,845	△ 15,874	3,029
国庫補助金等による収入	147,932	157,432	△ 9,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,950	△ 179,764	26,814
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	333,600	392,800	△ 59,200
企業債の償還による支出	△ 761,560	△ 769,170	7,610
出資金による収入	186,387	185,167	1,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,573	△ 191,203	△ 50,370
資金増減額	△ 79,604	△ 75,593	△ 4,011
資金期首残高	474,441	550,034	△ 75,593
資金期末残高	394,837	474,441	△ 79,604

(消費税等抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナスとなっている。これは、営業活動により生み出した資金を投資や借入金の償還に充てている健全な資金繰りのパターンと言える。

む す び

令和元年度下水道事業において、収益的収入では、営業収益、営業外収益ともに前年度と比較して減となっており、これは主に営業収益の雨水処理負担金、営業外収益の長期前受金戻入及びその他雑収益の減によるものである。また、収益的支出が減となったのは、営業費用が増となったが営業外費用で減となったためであり、これは主に総係費の貸倒引当金、管きよ費及び業務費の委託料が増となったものの、営業外費用の企業債利息及び営業費用の減価償却費における有形固定資産減価償却費の減によるものである。これらの結果、本年度は3,457万1千円の当年度純利益を計上することができ、前年度繰越利益剰余金6,420万円とあわせて当年度末処分利益剰余金は、9,877万1千円となっている。

また、資本的収入は、前年度と比較して減となっているが、これは主に負担金の公共下水道整備負担金、出資金の一般会計出資金が増となっているものの、企業債の公共下水道事業債や資本費平準化債、国庫補助金の公共下水道国庫補助金の減によるものである。資本的支出も減となっているが、これは主に委託料の公共下水道事業支援委託（汚水）、工事請負費の災害用マンホールトイレ整備工事及び公共下水工事（汚水）によるものである。

財政状況について経営指標から見てみると、短期債務に対する支払能力（流動性）を示す流動比率「流動資産/流動負債×100」は、主に起債対象外の事業の実施に伴い企業債の収入が減少したことにより54.6%（前年度72.7%）となっているものの、長期健全性を示す自己資本構成比率「（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）/（負債+資本）×100」は、71.3%（同70.1%）となっている。これらの経営指標から、財政状態は安定していることがうかがえる。

本年度決算においては、下水道使用料の大幅な収入増が見込めない中、下水道地震対策計画や下水道管渠長寿命化計画に基づく施設及び設備の維持管理のみならず、ソフト面においても大阪狭山市内水ハザードマップを作成するなど、計画的かつ効率的に事業を実施されている。また、企業債の償還による支払利息の負担を抑制しながら堅実な経営により、純利益の幅が前年度より小さくなったものの黒字決算となったことは、評価することができる。

下水道施設及び設備の老朽化に伴う更新費用の増大や企業債の償還などの課題が山積しているが、引き続き、補助金等の財源確保に努めるとともに、資金余力を確保しつつ経営基盤を強化し、効率的かつ健全な企業経営を維持されることを期待するものである。

下水道事業会計 決算審査資料

別表 1	業務実績表		120
別表 2	予算決算対照比較表		122
別表 3	比較損益計算書		124
別表 4	比較貸借対照表		126

業 務

項 目	単位	実 績			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行 政 区 域 内 人 口	人	58,691	58,516	58,240	57,872
処 理 区 域 内 人 口	人	58,678	58,501	58,234	57,865
水 洗 化 人 口	人	56,997	56,795	56,478	56,070
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
水 洗 化 率	%	97.1	97.1	97.0	96.9
年 間 総 有 収 水 量 (一 般 汚 水)	m³	6,205,571	6,201,686	6,201,635	6,214,105
管 き よ 延 長	km	260.4	259.3	258.3	257.8
〔 汚 水 管	km	194.1	193.2	192.5	192.2
〔 雨 水 管	km	66.3	66.1	65.8	65.6
職 員 数	人	9	9	9	9

実 績 表

対前年度比(%)			趨 勢(平成28年度=100)			備 考
元／30	30／29	29／28	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
100.3	100.5	100.6	101.4	101.1	100.6	
100.3	100.5	100.6	101.4	101.1	100.6	
100.4	100.6	100.7	101.7	101.3	100.7	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
100.1	100.0	99.8	99.9	99.8	99.8	
100.4	100.4	100.2	101.0	100.6	100.2	
100.5	100.4	100.2	101.0	100.5	100.2	
100.3	100.5	100.3	101.1	100.8	100.3	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

予 算 決 算

1.収益的収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
下水道事業収益	1,633,177,000	100.0	100.0	1,608,689,681	100.0	100.0	98.5	98.5
営 業 収 益	992,599,000	60.8	60.2	991,529,411	61.6	60.2	99.9	98.5
営 業 外 収 益	640,578,000	39.2	39.8	617,160,270	38.4	39.8	96.3	98.6

2.資本的収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
資本的収入	748,687,000	100.0	#REF!	681,798,920	100.0	#REF!	91.1	96.2
企 業 債	420,900,000	56.2	#REF!	333,600,000	48.9	#REF!	79.3	90.4
負 担 金	40,800,000	5.5	#REF!	61,211,920	9.0	7.4	150.0	129.0
補 助 金	100,600,000	13.4	#REF!	100,600,000	14.8	#REF!	100.0	100.0
出 資 金	186,387,000	24.9	#REF!	186,387,000	27.3	24.7	100.0	100.0

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
下水道事業費用	1,626,667,000	100.0	#REF!	1,564,175,657	100.0	#REF!	96.2	95.3
営 業 費 用	1,446,293,000	88.9	87.8	1,407,218,868	90.0	#REF!	97.3	#REF!
営 業 外 費 用	179,374,000	11.0	#REF!	156,956,789	10.0	#REF!	87.5	#REF!
予 備 費	1,000,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	0.0	#REF!

(消費税等込み)

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度	継 続 費 通次繰越額
資本的支出	1,159,679,000	100.0	100.0	1,086,264,139	100.0	100.0	93.7	96.1	0
建 設 改 良 費	397,118,000	34.2	34.4	324,704,085	29.9	31.9	81.8	89.1	0
固定資産購入費	—	—	0.0	—	—	0.0	—	65.0	0
企 業 債 償 還 金	761,561,000	65.7	65.5	761,560,054	70.1	68.1	100.0	100.0	0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	#REF!	0.0	#REF!	0

(消費税等込み)

比 較 損 益

科 目			令 和 元 年 度			
			決 算 額	構成比	対前年度比	
収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	853,838,129	55.7	100.1	
		雨 水 処 理 負 担 金	63,406,026	4.1	98.0	
		そ の 他 営 業 収 益	98,500	0.0	84.9	
		小 計	917,342,655	59.8	100.0	
益	営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,588	0.0	87.9	
		他 会 計 補 助 金	33,639,668	2.2	109.0	
		雑 収 益	9,358,734	0.6	48.0	
		長 期 前 受 金 戻 入	573,258,314	37.4	95.7	
		小 計	616,258,304	40.2	94.9	
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	—	
		小 計	0	0.0	—	
	合 計		1,533,600,959	100.0	97.9	
	費 用	営 業 費 用	管 き よ 費	53,049,384	3.5	111.6
			ポ ン プ 場 費	34,087,926	2.3	109.3
流 域 下 水 道 維 持 金			260,899,908	17.4	100.7	
業 務 費			58,002,817	3.9	110.5	
総 係 費			42,183,405	2.8	158.6	
減 価 償 却 費			920,585,208	61.4	97.2	
資 産 減 耗 費			0	0.0	—	
そ の 他 営 業 費 用			0	0.0	—	
小 計			1,368,808,648	91.3	100.3	
営 業 外 費 用		支 払 利 息	129,452,589	8.6	84.8	
		雑 支 出	768,554	0.1	53.8	
		小 計	130,221,143	8.7	84.6	
特 別 損 失		固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	—	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—		
	小 計	0	0.0	—		
合 計		1,499,029,791	100.0	98.7		
当 年 度 純 利 益 (△は損失)			34,571,168			

計 算 書

別表 3

(単位:円、%)

平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
852,607,241	54.4	99.8	854,097,163	53.7	99.6
64,698,550	4.1	86.6	74,672,118	4.7	106.6
116,000	0.0	25.6	454,000	0.0	317.5
917,421,791	58.5	98.7	929,223,281	58.4	100.2
1,807	0.0	90.2	2,003	0.0	126.0
30,848,295	2.0	88.3	34,937,292	2.2	113.0
19,501,497	1.3	91.4	21,335,374	1.3	163.6
598,824,332	38.2	98.9	605,378,843	38.1	103.1
649,175,931	41.5	98.1	661,653,512	41.6	104.9
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,566,597,722	100.0	98.5	1,590,876,793	100.0	102.1
47,542,495	3.1	71.5	66,495,013	4.2	178.5
31,188,686	2.1	105.5	29,555,302	1.9	111.2
259,160,606	17.0	98.3	263,728,663	16.6	106.6
52,499,296	3.5	76.8	68,338,557	4.3	96.5
26,602,799	1.8	106.7	24,922,094	1.6	83.0
947,444,645	62.4	99.6	951,011,069	60.1	102.6
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,364,438,527	89.9	97.2	1,404,050,698	88.7	104.9
152,571,036	10.0	86.3	176,810,393	11.2	87.6
1,428,376	0.1	62.3	2,293,521	0.1	128.6
153,999,412	10.1	86.0	179,103,914	11.3	88.0
0	0.0	—	0	0.0	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,518,437,939	100.0	95.9	1,583,154,612	100.0	102.1
48,159,783			7,722,181		

(消費税等抜き)

比 較 貸 借

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	23,171,694,915	97.5	23,756,388,856	97.2	24,293,695,425	97.1
(1)有形固定資産	20,508,984,896	86.3	21,003,914,584	85.9	21,454,851,757	85.8
イ. 土 地	755,994,420	3.2	755,994,420	3.1	753,719,420	3.0
ロ. 建 物	41,664,744	0.2	44,476,668	0.2	47,821,902	0.2
ハ. 構 築 物	19,458,938,214	81.9	19,972,068,402	81.7	20,429,323,307	81.7
ニ. 機 械 及 び 装 置	168,303,118	0.7	185,996,735	0.7	196,387,298	0.8
ホ. 車 両 運 搬 具	4,000	0.0	4,000	0.0	8,000	0.0
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	2,757,339	0.0	4,416,849	0.0	5,719,413	0.0
ト. 建 設 仮 勘 定	81,323,061	0.3	40,957,510	0.2	21,872,417	0.1
(2)無形固定資産	2,662,710,019	11.2	2,752,474,272	11.3	2,838,843,668	11.3
イ. 施 設 利 用 権	2,662,710,019	11.2	2,752,474,272	11.3	2,838,843,668	11.3
2.流動資産	594,502,912	2.5	676,760,673	2.8	727,881,623	2.9
(1)現 金 預 金	394,837,204	1.7	474,440,789	2.0	550,033,903	2.2
(2)未 収 金	199,665,708	0.8	202,319,884	0.8	177,847,720	0.7
(3)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)未収消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	23,766,197,827	100.0	24,433,149,529	100.0	25,021,577,048	100.0

別表 4

対 照 表

(単位:円、%)

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	5,723,632,374	24.1	6,379,330,322	26.1	6,748,090,376	26.9
(1)企 業 債	5,723,632,374	24.1	6,379,330,322	26.1	6,748,090,376	26.9
イ.建設改良等企業債	3,679,555,374	15.5	4,118,158,322	16.9	4,546,390,376	18.1
ロ.資本費平準化債	2,044,077,000	8.6	2,261,172,000	9.2	2,201,700,000	8.8
4.流動負債	1,088,697,367	4.6	930,366,933	3.8	1,014,451,487	4.1
(1)企 業 債	989,297,948	4.2	761,560,054	3.1	769,170,161	3.1
イ.建設改良等企業債	545,502,948	2.3	573,932,054	2.3	595,702,161	2.4
ロ.資本費平準化債	443,795,000	1.9	187,628,000	0.8	173,468,000	0.7
(2)営業未払金	44,456,581	0.2	106,079,742	0.5	137,066,119	0.6
(3)未払消費税	5,339,300	0.0	7,902,200	0.0	7,867,600	0.0
(4)前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)引 当 金	6,189,000	0.0	6,458,000	0.0	5,839,000	0.0
イ.賞 与 引 当 金	5,168,000	0.0	5,375,000	0.0	4,870,000	0.0
ロ.法定福利費引当金	1,021,000	0.0	1,083,000	0.0	969,000	0.0
ハ.そ の 他 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)その他流動負債	43,414,538	0.2	48,366,937	0.2	94,508,607	0.4
5.繰延収益	13,605,274,760	57.2	13,995,817,116	57.3	14,367,001,810	57.4
(1)長期前受金	15,969,671,664	67.1	15,786,955,706	64.6	15,559,316,068	62.2
(2)長期前受金収益化累計額	△ 2,364,396,904	△ 9.9	△ 1,791,138,590	△ 7.3	△ 1,192,314,258	△ 4.8
負 債 合 計	20,417,604,501	85.9	21,305,514,371	87.2	22,129,543,673	88.4
6.資本金	2,530,319,042	10.7	2,343,932,042	9.6	2,158,765,042	8.6
(1)自己資本金	2,530,319,042	10.7	2,343,932,042	9.6	2,158,765,042	8.6
7.剰余金	818,274,284	3.4	783,703,116	3.2	733,268,333	3.0
(1)資本剰余金	719,503,109	3.0	719,503,109	2.9	717,228,109	2.9
イ.受贈財産評価額	628,915,200	2.6	628,915,200	2.5	626,640,200	2.5
ロ.国庫(府)補助金	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1
ハ.他会計補助金	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3
ニ.負担金	774,000	0.0	774,000	0.0	774,000	0.0
(2)利益剰余金	98,771,175	0.4	64,200,007	0.3	16,040,224	0.1
イ.減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ.建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ.当年度未処分利益剰余金	98,771,175	0.4	64,200,007	0.3	16,040,224	0.1
資 本 合 計	3,348,593,326	14.1	3,127,635,158	12.8	2,892,033,375	11.6
負 債 資 本 合 計	23,766,197,827	100.0	24,433,149,529	100.0	25,021,577,048	100.0

(消費税等抜き)